

第34回

# 通常総代会資料

令和3年度事業報告

つなぐ手に 広がる未来 地域の輪





# J A 綱領

## わたしたち J A のめざすもの

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1、J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

# 第34回通常総代会次第

と き：令和4年6月23日（木）  
午後1時30分から  
ところ：三重県営サンアリーナ

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1. 開 会 の 辞   | 5. 議 長 挨 拶   |
| 2. 組 合 長 挨 拶 | 6. 書 記 の 任 命 |
| 3. 来 賓 祝 辞   | 7. 議 事       |
| 4. 議 長 選 任   | 8. 閉 会 の 辞   |

## 目 次

ごあいさつ.....	3	第6号議案（別紙）	
理事の提出書.....	4	令和4年度における理事及び監事の報酬等の決定について...	53
第34回通常総代会提出議案 .....	5	第7号議案（P6に記載）	
報告事項1（別紙）及び第1号議案（別紙）			
令和3年度事業報告		（別冊）第2号議案	
組合の事業活動の概況に関する事項.....	8	令和4年度を初年度とする中期計画及び	
組合の運営組織の状況に関する事項.....	20	令和4年度事業計画の設定について	
事業報告の附属明細書.....	29		
貸借対照表.....	30	（別冊）第4号議案	
損益計算書.....	32	任期満了による役員を選任について	
貸借対照表等の附属明細書.....	34		
剰余金処分案.....	38	報告事項2	
独立監査人の監査報告書.....	39	「JAバンク基本方針」の変更について.....	55
監査報告書.....	41	子会社の営業報告	
部門別損益計算書.....	42	株式会社ジェイエイサービス伊勢の営業報告...	56
事業別の明細.....	43	株式会社めぐりん伊勢の営業報告.....	58
株式会社オレンジアグリ		の営業報告.....	60
第3号議案（別紙）			
定款の一部変更について.....	50		
第5号議案（別紙）		参考資料	
退任理事及び監事に対する退職慰労金の支給について...	51	持続可能な経営基盤の確立・強化の取組み（3Cプログラム）について...	63

# ごあいさつ

初夏を迎え、川面を渡る風もさわやかな季節となりました。組合員の皆さまにはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、当JAの協同組合活動にご理解とご参加・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。



さて、令和3年度の国内情勢は、新型コロナウイルスの断続的な感染再拡大による行動制限措置により、経済活動のみならず、地域農業やJA事業、私たちの生活様式にも大きな影響を及ぼし続けています。ワクチンの複数回接種も普及しており、重症化が抑制されるなど、社会活動に明るい兆しが見え始めていますが、しばらくは、新しい生活様式等に対応した事業運営が求められています。また、コロナ禍による消費活動の減退が進む一方、地政学的リスクを背景とした原油や資材原料の需要ひっ迫により資材価格の高騰は止まらず、私たちのくらしや農業経営にも大きな影響を及ぼしています。

農業面では、水稻においては三重県南勢地区の作柄は「やや不良」と厳しい結果となるとともに、コロナ禍による米消費減退に伴う過剰米の増加を受け、米概算金が下落するなど水稻農家には厳しい一年となりました。園芸作物についても、コロナ禍の影響による価格の不安定化は依然として続いており、先行きは不透明な状況です。

JA自己改革の状況は、改正農協法5年後検討条項である「准組合員の事業利用規制」について、昨年6月に閣議決定された規制改革実施計画において「JAは組合員との対話とそれに基づく方針を組合員の判断である総代会で決定する」となりました。一方で、組合員との対話を通じて自己改革を実践していくため、自己改革実践サイクルを構築し、実践することとなりました。昨年、10月に第29回JA全国大会、11月に第44回JA三重大会が開催され、JAグループは、新たに直面する環境変化を踏まえ、今後とも組合員の声を聴き、「不断の自己改革」を通じて、農業・地域の展望を切り拓くことが決議されました。当JAにおいても、持続可能な経営基盤の確立・強化の取組み（3Cプログラム）として、昨年4月に事業別のプロジェクトチームを立ち上げ、「農業振興」とそれを実現するための「事業の伸長と効率化」を目指す事業改革を推し進めました。

このような情勢のなか、令和3年度は第11次中期経営計画の最終年度として、掲げました事業計画の達成に向け役職員が全力で事業活動を行った結果、組合員各位のご理解、ご協力並びに関係機関のご指導により、税引前で12億9千万円余の節約金を計上することができました。ここに改めて役職員一同衷心より感謝を申し上げます。

令和4年度は、第12次中期経営計画の初年度となります。農業構造の変化、DX時代の到来、SDGsをはじめとした持続可能な社会の実現に向けた社会からの要請などを背景とした時代の転換期に対応しつつ、10年後も農業協同組合として地域の農業振興に寄与し、農家の所得向上を支援する事業展開を持続するために、3Cプログラムの実践による「不断の自己改革」を推し進めてまいります。そして、第12次中期経営計画の基本目標である「多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大」「組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化」「自己改革の実践を支える持続可能なJA経営の確立」に役職員一同、組合員の皆さまとともに一所懸命に取り組む所存ですので、一層のご理解・ご参加・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、組合員並びに地域の皆さまのご健勝とご繁栄をご祈念申し上げ、挨拶といたします。

令和4年6月23日

伊勢農業協同組合  
代表理事組合長 西村 隆行

# 理事の提出書

第1号議案から第7号議案および附帯決議案を別紙のとおり通常総代会に提出します。

令和4年6月23日

伊勢農業協同組合

代表理事組合長	西村隆行	理	事	瀧和史
専務理事	酒徳雅明	〃		山川武樹
常務理事	森田和夫	〃		木戸秀索
常務理事	奥村晃	〃		西村敏裕
常務理事	小林太造	〃		伊藤重樹
常務理事	上村武	〃		樋口巧
理	安井正登	〃		松永孝
〃	濱口岩男	〃		木田三男
〃	西井文平	〃		上村昌芳
〃	堀佐登司	〃		濱村治幸
〃	森川正弘	〃		宇田豊生
〃	中澤利吉	〃		森川まさる
〃	森井利昇	〃		山本範光
〃	辻村敏	〃		市ノ木山実
〃	辻経生	〃		鈴木克和
〃	松井和治	〃		松平彰
〃	小林久男	〃		池山ふみ子
〃	西川篤視	〃		森本明美
〃	橋川健一	〃		

# 第34回 通常総代会提出議案

## 【報告事項1】

令和3年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

令和3年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告を、別紙のとおり報告する。

## 【決議事項】

### 第1号議案

令和3年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和3年度事業報告及び剰余金処分案を確定させるために、別紙のとおり承認を求めようとする。

### 第2号議案

令和4年度を初年度とする中期計画及び令和4年度事業計画の設定について

令和4年度を初年度とする中期計画及び令和4年度事業計画を、別冊のとおり設定することについて承認を求めようとする。

### 第3号議案

定款の一部変更について

定款の一部を別紙のとおり変更しようとする。

### 第4号議案

任期満了による役員を選任について

任期満了により理事37名、監事7名を別冊のとおり選任しようとする。  
なお、監事を選任にかかる議案を提出するにあたっては、現任の監事全員の同意を得ています。

### 第5号議案

退任理事及び監事に対する退職慰労金の支給について

理事16名及び監事3名の退任に伴う退職慰労金を別紙のとおり支給しようとする。



## 第 6 号 議 案

### 令和 4 年度における理事及び監事の報酬等の決定について

令和 4 年度における理事及び監事の報酬等について別紙のとおり決定しようとする。

## 第 7 号 議 案

### 米麦売渡し、大豆取扱い及び農業政策に関する政府諸支払金事務等のこの組合への委任について

次の事項について委任を求めようとする。

1. 令和 4 年度米麦売渡し及び大豆取扱いに関する諸手続き並びに政府諸支払金事務、その他政府から支払われる諸奨励金、交付金、助成金、補助金の交付申請、請求、受領、返還その他これに付随する一切の権限
2. 米麦の検査に係るさし米等の受領、検査手数料、その他これに付随する一切の権限
3. 令和 4 年度農業政策関係助成補助金等の交付申請、請求、受領に関する一切の権限並びに返還に関する事務

## 附 帯 決 議 案

本日の決議事項中、法令、法令に基づく行政庁の処分又は指示により必要がある場合の字句の修正及び権利義務に関しない軽微な字句の修正をなすことを理事会に一任する。

## 【 報 告 事 項 2 】

- ・ 「JAバンク基本方針」の変更について  
「JAバンク基本方針」の内容（概要）を別紙のとおり報告する。
- ・ 子会社の営業報告  
株式会社ジェイエサービス伊勢の営業報告  
株式会社あぐりん伊勢の営業報告  
株式会社オレンジアグリ of 営業報告

## 【 参 考 資 料 】

- ・ 持続可能な経営基盤の確立・強化の取組み(3Cプログラム) について

## 【その他の参考事項】

注記表については、本組合のホームページ(<https://www.jaise.jp/>)に掲載しておりますので、法令及び定款第 38 条第 5 項の規定に基づき、本総代会資料には記載しておりません。

当該資料は農業協同組合法施行規則第 161 条第 1 項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。

# 報告事項 1 (別紙) 及び 第 1 号議案 (別紙)

# 令和 3 年度 事業報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

# 組合の事業活動の概況に関する事項

令和3年度は第11次中期経営計画の最終年度として、経営の健全性・透明性を高め、内部管理態勢を強化しながら、掲げました目標の完遂を役員一同、一所懸命に取り組んでまいりました。

農業関連事業においては、「J A伊勢地域農業振興基本方針」の6つの取組項目に沿って、産地パワーアップ事業を活用したイチゴの生産面積拡大に取り組んだほか、リモートセンシングの衛星画像解析技術や営農指導システムなどを活用したスマート農業による効果的な営農指導を行うとともに、さつまいもの機械体系栽培の確立を目指した試験栽培を実施しました。また、生産コスト低減に向けて、予約注文を中心とした共同購入運動に取り組むとともに、農機具レンタル事業の更なる拡大や中古農機の販売を行いました。農業経営事業では、育種苗施設長沢ファームの管理棟を新設したほか、「イチゴ」と「甘藷」の生産維持と、福祉施設事業者との農福連携に取り組みました。主な実績は販売品取扱高68億円余（計画達成率97%）、生産資材取扱高36億円余（計画達成率109%）となりました。

生活関連事業では、SDGsの取組として「伊勢ごころ無洗米」の販売を開始し、普及拡大に努めました。主な実績は生活物資取扱高24億円余（計画達成率96%）となりました。

信用事業では、利用者の利便性向上に向けてJ AネットバンクやJ Aバンクアプリの普及促進に取り組みました。また、災害発生時の金融サービスの維持と利用者の利便性維持・向上に向け、移動金融店舗車を導入し、令和4年4月からの本格稼働に向け準備をすすめました。主な実績は貯金残高4,853億円余（計画達成率103%）、貸出金残高735億円余（計画達成率113%）となりました。

共済事業では、共済専任外務員（L A）と窓口担当者（スマイルサポーター）を中心に、利用者の需要に沿った提案および次世代層への普及活動を継続して展開したほか、契約者の利便性向上に向け、キャッシュレス契約やwebマイページの利用促進に取り組みました。主な実績は長期共済保有高1兆823億円余（計画達成率98%）、自動車共済新契約台数34,163台（計画達成率99%）となりました。

経営面では、経営の基盤強化を図るため、正組合員の維持・拡大に取り組むとともに、女性正組合員の加入促進と女性総代数の拡大に取り組みました。また、「持続可能な経営基盤の確立・強化に向けた取組み（3Cプログラム）」として、プロジェクトチーム活動を実施し、農業振興を中心に安定したサービスを将来にわたって提供できる体制づくりに取り組みました。

このように、各事業とも目標達成に向け役員が全力で取り組んだ結果、税引前当期利益で12億9千万円余を計上することができました。これもひとえに組合員・利用者皆さまのご参加・ご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

以下、事業別に詳細をご報告致します。

※3Cプログラム…J A伊勢が10年後も「食・農業を基軸として地域に根ざした協同組合」となるための、「未来へ『つなぐ（Connect）』『変わる（Change）』『挑戦する（Challenge）』」をテーマとした、経営基盤の確立・強化に向けた抜本的な改革を行う取組み。



## 営 農 部 経 済 部

水稻においては、8月の低温・日照不足の影響から刈取りが遅れたものの白未熟粒が少なかったことから、当J A管内の1等比率は69%と昨年を上回りましたが、三重県南勢地区の作況指数は「97」と厳しい作柄となりました。また、コロナ禍の影響により全国的に過剰米が積み上がったことから、当年産の米概算金は前年を下回りました。

園芸品目においては、イチゴの生産面積拡大に向け、産地パワーアップ事業を活用し新築ハウス等の設置を行いました。また、三重南紀管内の柑橘では、営農指導支援システムを活用したスマート農業による効果的な営農指導を実施しました。

子会社(株)めぐりん伊勢においては、新たにおでん大根の栽培を開始するとともに、新規就農希望者を雇用して育成を図りました。また、(株)オレンジアグリにおいても、研修社員の受入を行いました。

経済事業においては、土壌診断に基づく適正な施肥提案や予約注文を中心とした共同購入運動に取り組むとともに農機具レンタル事業の更なる拡大や中古農機の販売など、生産コスト低減につながる取組をすすめました。

### 営農活動



▲スマート農業による営農指導を実施



▲(株)めぐりん伊勢で新規就農希望者を雇用

水稻においては、コシヒカリ代替品種の栽培方法の研究と新品種の栽培試験を実施しました。小麦ではリモートセンシングの衛星画像解析技術による刈取適期指導を、大豆では早生品種の導入試験を実施しました。

園芸品目においては、イチゴの生産面積拡大に向けて、産地パワーアップ事業を活用して13件の生産者が全体で166.5 aの新築ハウス等の設置を行いました。また、気象センサーと選果データを連動した営農指導支援システムを活用し、三重南紀地区の柑橘栽培に対してスマート農業による効果的な営農指導を実施しました。さらに、さつまいもの機械体系栽培の確立を目指した試験栽培も実施しました。

畜産関連においては、七保和牛部会の堆肥処理施設の稼働を開始し、堆肥の供給を行いました。

子会社(株)めぐりん伊勢においては、青ねぎ4.4ha、水稻14.8ha、水稻受委託延べ61.4ha、小麦15.2ha、キャベツ4.0ha、おでん大根0.2haを栽培するとともに、イチゴの栽培ハウスを5 a拡大し30 aの経営面積としたほか、イチゴ研修社員2名が新規就農しました。また、子会社(株)オレンジアグリでは、柑橘5.5haを栽培するとともに研修社員1名の受入を行ったほか、果樹園の獣害対策を講じるために社員1名が狩猟免許を取得しました。さらに、先進技術を活用したスマート農業による生産性の向上を図りました。

### 販売事業



▲輸出検査を経て柑橘をタイ王国へ輸出

果実果樹・茶・畜産等においては、新型コロナウイルスの影響から厳しい状況となりましたが、花卉については、コロナ禍による輸入量の減少や家庭内需要・贈答用の需要が高まり好調な販売となりました。

米の販売については、令和3年産米の価格が大幅に下落しましたが、1円でも高く米の最終精算を行えるよう、玄米や精米及び無洗米の直接販売を行いました。

輸出製品の拡大の取組では、コロナ禍の影響による輸出コンテナの不足や輸出先の経済状況の悪化もあり、柑橘類では例年より少ない輸出量となりましたが、新たに、12月からさつまいもを香港へ4.7 t輸出しました。

直販部門では、産直施設やJ A店舗で果実・野菜などの共選品や規格外品の販売を強化し地産地消をすすめました。



## 購買事業



▲オリジナル精米「伊勢ごころ無洗米」を新たに販売

### ○生産購買

肥料・農薬等の価格が高騰している状況のなか、生産コスト低減に向けて全農および取引先との交渉により、値上げ前の早期仕入やJAグループ全体での取組による肥料銘柄集約の共同購入運動を行ったほか、生産部会単位での生産資材予約注文や農薬特別対策を継続的に行いました。

また、農業者所得の向上につながる適正な施肥提案を行うことを目的に、職員の土壌診断研修会を実施して知識向上に努めるとともに、管内全域で土壌診断の推奨を継続して行い、水稻709点・露地作物742点の土壌診断を実施しました。

### ○生活購買

新型コロナウイルスの影響が続くなか、地場産オリジナル精米「伊勢ごころ」<sup>たまひかり</sup>「<sup>さんさんまい</sup>珠光」「燦燦米」などの販売強化に取り組み、また、令和3年12月には県下JAの先駆けとなるSDGsの取組として「伊勢ごころ無洗米」の販売を開始し、普及拡大に努めました。

葬祭事業ではコロナ禍でも安心してご参列いただけるよう、感染防止対策をとった新たな葬儀の形「ゆとり葬」を利用者に提案するなど、専門職員によるサービスの向上に取り組みました。

### ○農機

利用者ニーズへの対応および生産コスト低減につながる取組として、当JAでは初めて「中古農機展示会」を開催しました。また、4名が中古農業機械査定士の資格を取得するなど、中古農機の取扱いを積極的に行い、利用者の満足度向上に取り組みました。

農機具レンタル事業では利用の多い機種を増台するなど事業の拡充に努め、レンタル機の利用件数は189件となりました。



▲中古農機展示会を初めて開催

## 農業経営事業



▲イチゴの摘み取り体験を実施

育種苗施設長沢ファームの管理棟を新設したほか、イチゴの摘み取り体験を新型コロナウイルス感染防止のため入場者数を制限して実施し、1,681名の方にご利用いただきました。

また、農福連携の取組として、市場出荷や産直販売で使用する出荷段ボールの組み立て作業を志摩市の福祉施設事業者と連携して行いました。

### ●経営実績

生産品目	イチゴ	甘藷
経営面積	36アール	3アール
実施地区	志摩市阿児町神明長沢	志摩市阿児町神明長沢

利用者へのサービス向上と効率運営を目指し、水稻共同防除においてドローンを活用して無人ヘリで散布できなかった中山間地域での散布を行い、散布日程を昨年より短縮しました。

ライスセンター・カントリーエレベーター運営では、今年度も職員の職場離脱を活用した農繁期応援を行うことで効率化を図りました。

## 金融部 共済部

信用事業においては、利用者の利便性向上に向けてJAネットバンクやJAバンクアプリの普及促進に取り組みました。また、当JAとして2台目となる移動金融店舗車を導入し、令和4年度からの本格稼働に向け準備をすすめました。

共済事業においては、共済専任外務員（LA）による保障点検訪問活動を展開し、契約者ニーズの把握と利用者満足度向上に努めたほか、契約者の利便性向上に向け、キャッシュレス契約やwebマイページの利用促進に取り組みました。

## 信用事業



▲JAネットバンク・JAバンクアプリの普及促進



▲移動金融店舗車を導入して試験運行を開始

### ○貯金

金融専任外務員による訪問活動や各種キャンペーンを積極的に行い、事業の伸長とサービスの充実を図りました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年金友の会のイベントを一部自粛しましたが、会員の皆さまには管内産の伊勢茶をお届けしました。

相談業務では、社会保険労務士による年金個別相談会、税理士による相続・遺言個別相談会を定期的に開催し、多くの皆さまにご利用いただきました。

そのほか、利用者の利便性向上に向けてJAネットバンクやJAバンクアプリの普及促進に取り組みました。

さらに、災害発生時の金融サービスの維持と利用者の利便性維持・向上に向け、当JAとして2台目となる移動金融店舗車を導入し、令和4年1月から試験運行を開始し、令和4年4月からの本格稼働に向け準備をすすめました。

### ○融資

農業融資関連においては、営農担当部署と連携して農業融資専任外務員による農家訪問を行い、ニーズに沿った資金の提供に努めました。

また、ローンセンターによる住宅ローンを中心とした次世代層との関係強化に努めました。さらに、インターネット申込み等の拡充や住宅ローン相談会を定期的に開催するなど、利用者サービスの向上に努めました。

### ○資金運用

毎月、ALM（資産と負債の総合管理）委員会を開催し、運用状況を報告するとともに、市場・経済状況に応じた運用提案とリスク管理を行うなど健全な運用に努め、安定収益の確保に取り組みました。

## 共済事業



▲共済専任外務員による保障点検活動

### ○共済

新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、安全な生活環境づくりに貢献することを目的に自転車交通安全教室を開催したほか、共済専任外務員（LA）による保障内容点検活動「3Q訪問活動」を展開し、共済加入内容の説明や、共済金の請求忘れ等がないか確認を行い、契約者ニーズの把握と利用者満足度向上に努めました。

また、契約者の利便性向上に向け、キャッシュレス契約やwebマイページの利用促進に取り組むとともに、環境保護の一環として約款をホームページでご覧いただくweb約款の普及促進に努めました。

### ○自動車査定

契約者ニーズに応えるため、適切な対応及び迅速な現場急行を行う意識統一を図り、JA共済連三重サービスセンターとの連携を密に行うなど、契約者満足度向上に取り組みました。

## 保管事業 利用事業 加工事業 その他事業



監査部  
リスク統括部  
経営企画部  
管理部  
人事部

組合の組織基盤強化を図るため、正組合員の維持・拡大に取り組むとともに、女性正組合員の加入促進および女性総代数の拡大に取り組みました。また、10年後も「食・農業を基軸として地域に根ざした協同組合」であり続けるため、「持続可能な経営基盤の確立・強化に向けた取組み（3Cプログラム）」としてプロジェクトチーム活動を実施し、農業振興を中心として将来にわたって安定したサービスを提供できる体制づくりの取組をすすめました。

**監査** 組合の健全性・信頼性を確保するため、業務の効率性やコンプライアンスの適合性、財務報告の信頼性に関するモニタリングを行い、業務の改善や合理化への助言・提案を行いました。また、監査の重点項目の整理や監事・公認会計士との連携を図り、有効かつ効果的な監査を実施しました。

**リスク管理** 3線管理態勢強化のため、計画的な臨店調査による業務実施状況確認や各事業部署・監査部署と連携した改善状況の確認を行うなど、PDCAサイクルを有効的に活用した態勢の高度化に努めました。また、コンプライアンスプログラム・不祥事未然防止策の取組による内部統制の強化・不祥事の防止に努めるとともに事務ミス等の共有と対策を講じることにより、事務リスクの軽減を図りました。さらに、適正な資産査定の実施により、資産の健全性の確保に努めました。

**企画** 10年後も「食・農業を基軸として地域に根ざした協同組合」であり続けるため、「持続可能な経営基盤の確立・強化に向けた取組み（3Cプログラム）」として事業別のプロジェクトチーム活動を実施し、「3Cプログラム基本計画」を策定するなど、農業振興を中心として将来にわたって安定したサービスを提供できる体制づくりの取組をすすめました。また、監督指針等の改正を踏まえた自己改革実践サイクルの構築と実践、3Cプログラムを核としたJA事業改革を着実にすすめるため、令和4年度を初年度とする「第12次中期経営計画」の策定に取り組みました。

**広報** 組合員向け広報誌「あんさんぶる」では、「食」「農」「くらし」の情報を通じてJA事業・活動の発信に取り組んだほか、報道機関への情報提供により多様な媒体で積極的に情報を発信するなど、組合員活動のPR・共感者づくりに努めました。また、広報誌のご意見ハガキ「利用者の声」を全役員が共有して事業に反映する取組を継続して実施するとともに、新たに「広報モニター制度」を導入し、JA事業および広報活動の充実化をすすめました。さらに、広報活動の充実を図る新たな手段として空撮用ドローンを導入し、ホームページやソーシャルメディア等での情報発信に活用しました。

**生活活動** 新型コロナウイルスの影響により活動は制限されましたが、地域住民を対象としたスマホ教室を17会場で147教室開催し、延べ834名に参加いただきました。また、食農教育活動の推進と次世代層の参加を目的に、管内の小中学生と保護者を対象とした「あぐりスクール」を開催し、昨年より178名増加の延べ322名に参加いただきました。また、「JA伊勢女性部」をJAと農業の応援を目的に女性だけでなく誰もが参加できる組織とするため、「JA伊勢ファンクラブ みらい」を令和4年4月に発足する準備をすすめました。

**旅行事業** 新型コロナウイルスの影響を受け、各種旅行が中止となりましたが、スポーツ組織や個人旅行および国や県の助成金を利用した旅行の取扱拡大に取り組み、利用者は昨年に比べて大幅に増加しました。

**介護福祉事業** コロナ禍でも安心してサービスを利用いただけるよう、感染状況に応じて「新型コロナウイルス対策会議」を開催し、職員・利用者の感染防止対策の徹底を行いました。介護福祉事業全体で昨年度を上回る、延べ14,004名の地域の皆さまにご利用いただきました。

**総務** 組合の組織基盤強化を図るため、農業振興の主人公である正組合員の維持・拡大に取り組みました。また、第5次男女共同参画基本計画を踏まえ、女性の運営参画の拡大を目指し、女性正組合員の加入促進及び女性総代数の拡大に取り組みました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止への取組として、各事業所に低濃度オゾン発生装置を設置しました。

**経理電算** 新たな会計基準へ対応するため、経理規程等の各種規程類を整備し、適切な会計処理を行いました。また、情報セキュリティにかかる注意喚起を行い、組合の情報セキュリティ強化に努めました。

**資産管理** 相続にかかる資産管理への対応や、組合員ニーズに沿った土地の売買・賃貸借の仲介業務を通じて、安心と信頼を基本とした資産管理事業に努めました。

**人事教育** 「人財育成基本方針」にしたがって、組合員・利用者の要望に応えられる人財を育成するために、部署別・等級別職能基準を作成しました。また、インターネットを活用した学習による人財育成の教育・研修システムの構築に取り組みました。

●財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区分	項目	旧JA	30年度	元年度	2年度	3年度
財務	事業利益	伊勢	818,585	1,166,842	1,157,650	1,099,665
		鳥羽志摩	199,357			
		三重南紀	109,487			
	経常利益	伊勢	1,030,012	1,465,761	1,471,796	1,486,434
		鳥羽志摩	293,984			
		三重南紀	170,175			
	当期剰余金	伊勢	569,516	1,230,569	1,071,936	966,071
		鳥羽志摩	▲216,203			
		三重南紀	▲220,223			
総資産	伊勢	342,322,904	485,224,008	502,554,890	518,948,649	
	鳥羽志摩	84,184,639				
	三重南紀	53,732,827				
純資産	伊勢	18,126,665	23,633,020	24,923,338	24,725,621	
	鳥羽志摩	3,851,877				
	三重南紀	1,767,349				
信用事業	貯金	伊勢	317,694,118	451,671,794	468,689,847	485,324,919
		鳥羽志摩	78,615,956			
		三重南紀	49,842,606			
	預金	伊勢	236,007,209	334,220,288	341,055,653	342,006,004
		鳥羽志摩	57,173,627			
		三重南紀	40,075,394			
	貸出金	伊勢	41,945,857	60,060,398	64,114,108	73,576,535
		鳥羽志摩	9,231,611			
		三重南紀	6,539,318			
有価証券	国債	伊勢	42,003,287	55,333,187	62,196,418	67,201,579
		鳥羽志摩	10,981,926			
		三重南紀	1,863,480			
	その他	伊勢	5,628,500	49,910,437	54,445,518	54,828,459
		鳥羽志摩	—			
		三重南紀	—			
長期共済保有高	伊勢	694,440,541	1,155,346,245	1,127,638,044	1,082,313,513	
	鳥羽志摩	317,297,392				
	三重南紀	176,867,092				
短期共済新契約掛金	伊勢	1,256,828	2,132,285	2,055,610	2,016,134	
	鳥羽志摩	531,310				
	三重南紀	327,991				
購買事業	購買品取扱高	伊勢	4,171,536	6,356,932	5,889,214	6,058,123
		鳥羽志摩	898,795			
		三重南紀	1,661,501			
販売事業	販売品取扱高	伊勢	4,733,168	7,051,909	6,997,707	6,879,169
		鳥羽志摩	297,536			
		三重南紀	2,269,264			

(注) 財務・事業成績にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引を控除する前の残高であり、「販売品取扱高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

●単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 11.88% (令和4年3月31日現在)



●資格取得者一覧

(単位：人)

資格名	前年度末	当年度末	増減
内部監査士	38	39	1
農協職員認証1級	278	271	▲7
農協職員認証2級	138	134	▲4
農協職員認証3級	199	187	▲12
宅地建物取引士	14	12	▲2
衛生管理者	19	18	▲1
ファイナンシャル・プランニング技能2級	76	76	0
ファイナンシャル・プランニング技能3級	217	201	▲16
金融窓口サービス技能2級	4	4	0
金融窓口サービス技能3級	35	32	▲3
銀行業務法務2級	3	2	▲1
銀行業務法務3級	109	110	1
銀行業務法務4級	74	71	▲3
銀行業務税務2級	2	2	0
銀行業務税務3級	94	88	▲6
銀行業務税務4級	36	38	2
銀行業務財務2級	3	3	0
銀行業務財務3級	28	25	▲3
銀行業務財務4級	22	23	1
銀行業務証券3級	4	3	▲1
銀行業務融資管理3級	3	3	0
銀行業務年金アドバイザー3級	46	44	▲2
銀行業務年金アドバイザー4級	10	10	0
銀行業務相続アドバイザー3級	66	74	8
銀行業務事業承継アドバイザー3級	1	1	0
金融コンプライアンスオフィサー2級	14	16	2
内部管理責任者	185	173	▲12
証券外務員第1種	95	82	▲13
証券外務員第2種	155	159	4
自動車共済査定員	118	133	15
生命審査員	175	188	13
建物審査員	185	198	13

資格名	前年度末	当年度末	増減
農業経営アドバイザー	6	6	0
アグリアドバイザー	67	66	▲1
農産物検査員	46	44	▲2
J G A P 指導員	12	13	1
営農指導員	158	159	1
防除指導員	3	3	0
乾燥設備作業主任者	18	17	▲1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	6	7	1
危険物取扱者	172	172	0
毒劇物取扱責任者	195	189	▲6
農薬管理指導士	94	92	▲2
自動車整備士2級	4	4	0
自動車整備士3級	5	5	0
農業機械技術指導士	24	24	0
農機整備士1級	16	18	2
農機整備士2級	13	16	3
中古農業機械査定士	6	10	4
農業機械士	9	9	0
くらしのコーディネーター	4	4	0
総合旅行業務取扱管理者	5	5	0
国内旅行業務取扱管理者	4	4	0
葬祭ディレクター1級	1	1	0
葬祭ディレクター2級	4	4	0
フォークリフト運転技能	294	308	14
看護師(正・准)	7	6	▲1
介護支援専門員(ケアマネジャー)	9	9	0
介護福祉士	15	12	▲3
社会福祉士	4	4	0
認知症ケア専門士	2	2	0
認定特定行為業務従事者	2	2	0
栄養士	3	2	▲1
ホームヘルパー1級	1	1	0
ホームヘルパー2級	39	37	▲2

●購買品取扱実績

(単位：千円)

種類	購買品取扱高								
	伊勢・玉城経済C	奥伊勢・度会経済C	南伊勢経済C	鳥羽志摩経済C	三重南紀経済C	農機課	生活サービス課	本店	
肥料	245,020	79,021	20,291	43,445	192,514	-	-	-	
農薬	134,936	50,689	21,841	23,307	235,524	-	-	-	
包装資材	68,736	7,142	11,505	5,347	5,095	-	-	-	
保温資材	176,811	7,010	122	605	4,089	-	-	-	
その他生産	193,986	31,682	5,129	97,611	93,185	-	-	-	
農業機械	-	29,041	8,579	151	108,612	324,240	-	-	
飼料	264,517	308,054	4,538	17,336	116,381	-	-	-	
畜産資材	219,160	342,011	27,982	21,500	66,892	-	-	-	
生産計	1,303,169	854,654	99,989	209,305	822,296	324,240	-	-	
精米	22,167	43,539	17,702	50,241	19,895	-	55,019	45	
生鮮食品	51,027	71,729	22,758	7,429	144,579	-	-	512	
一般食品	22,989	44,899	59,552	59,699	72,858	-	4,527	25,777	
酒	8,367	4,469	7,854	5,372	4,912	-	-	-	
日用雑貨	4,565	13,240	11,028	20	455	-	94	-	
衣料品	3,202	1,012	553	2,499	10,129	-	-	-	
テレショップ	18,451	17,392	9,284	16,549	9,467	-	-	-	
耐久消費材	50,319	33,861	16,614	62,346	14,274	-	-	-	
その他生活	38,544	23,269	12,039	38,539	12,029	-	4,521	5	
L P ガス	-	29,439	45,644	92,406	58,319	-	-	-	
石油類	49,366	38,897	5,420	18	261,251	-	-	-	
自動車	-	3,818	2,978	-	-	-	-	-	
葬祭	-	139	-	7,427	125,037	-	472,058	-	
生活計	269,002	325,707	211,432	342,551	733,210	-	536,221	26,341	
合計	1,572,172	1,180,361	311,421	551,857	1,555,506	324,240	536,221	26,341	

※C……センター  
 ※各経済C担当地域  
 ・伊勢・玉城経済C……伊勢市、玉城町  
 ・奥伊勢・度会経済C……尾鷲市、度会町、大紀町、紀北町  
 ・南伊勢経済C……南伊勢町  
 ・鳥羽志摩経済C……鳥羽市、志摩市  
 ・三重南紀経済C……熊野市、御浜町、紀宝町  
 (注) 購買品取扱実績にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引を控除する前の残高である。

課別・センター別・支店別の事業実績

●受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	取扱高				
	伊勢・玉城経済C	奥伊勢・度会経済C	南伊勢経済C	鳥羽志摩経済C	三重南紀経済C
米	524,797	59,753	16,423	38,946	21,736
麦・豆・雑穀	54,699	1,046	361	509	437
野菜	420,986	9,660	1,407	5,405	-
果実・果樹	504,767	53,788	152,799	52,077	1,663,977
茶	-	134,534	-	782	-
花卉・花木	599,235	-	-	1,635	-
畜産物	556,034	1,244,120	40,890	109,235	-
ファーマーズ他	262	-	-	29,515	522,044
合計	2,660,782	1,502,903	211,882	238,107	2,208,196

●買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	販売高					
	伊勢・玉城経済C	奥伊勢・度会経済C	南伊勢経済C	鳥羽志摩経済C	三重南紀経済C	本店
米を除く農産物	3,437	2,040	11,703	203	-	9,683
加工品	3	16,184	38	3	1	13,996
合計	3,441	18,225	11,741	207	1	23,679

(注) 買取販売品取扱実績にかかる「販売高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

●貯金・貸出金・長期共済実績

本店・支店	貯金残高(千円)	貸出金残高(千円)	長期共済	
			保有契約高(千円)	新契約ポイント(点)
伊勢北部	34,654,447	2,408,334	75,214,599	2,093,436
小 俣	24,094,273	6,060,181	41,725,100	1,227,801
伊 勢	51,103,739	10,898,900	60,342,742	1,940,003
伊勢中央	50,901,395	5,077,531	82,358,331	2,467,333
城 田	10,601,077	1,610,335	22,151,295	568,994
玉 城	38,089,204	4,540,965	66,450,837	2,038,571
度 会	25,223,379	2,263,827	43,852,857	1,588,036
大 宮	14,379,394	3,283,533	23,813,565	676,356
紀 勢	16,613,347	783,046	29,405,825	933,677
南 勢	24,179,245	1,890,443	36,658,073	1,011,075
南 島	21,131,777	1,412,707	47,853,642	1,058,042
紀 北	21,697,361	2,334,341	59,871,229	1,143,954
尾 鷲	14,265,285	1,173,496	45,276,040	1,000,064
鳥 羽	17,321,855	1,534,254	57,585,161	1,691,521
磯 部	11,495,408	550,943	28,206,445	726,598
浜 島	6,564,600	323,697	23,977,025	654,063
阿 児	15,905,285	2,753,273	52,920,778	1,746,470
阿 児 東	6,678,425	573,223	23,672,911	735,245
大 王	12,528,421	786,959	41,198,409	871,185
志 摩	12,455,329	872,238	53,425,471	1,117,315
熊 野	16,712,039	1,775,958	64,911,975	1,461,369
御 浜	16,776,241	1,403,668	51,106,288	1,583,184
紀 宝	20,968,663	2,581,905	50,204,891	1,341,072
本 店	984,717	16,682,767	130,011	1,983
合計	485,324,919	73,576,535	1,082,313,513	29,677,357

# 主な出来事



▲育種苗施設長沢ファームイチゴハウスの竣工式を実施



▲書面議決を中心とした第33回通常総代会を開催



▲玉城グリーンコープ・(株)ジェイエサービス伊勢本社を移転オープン

4月 1日	入組式 みのり監査法人 期末監査Ⅰ（現金実査）	本店 本店
7日	第3回3Cプログラム推進本部会議	本店
9日	JA伊勢グループ職員集会	本店・本店別館・2地区本部・2支店
13日	3Cプログラム委嘱状交付式	本店
14日	第1回経営会議	本店別館・2地区本部
15日	第1回企画会議	本店別館・2地区本部
20日	第23回理事会 第21回監事会	本店別館・2地区本部・2支店 本店
	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（実証手続）（～24日）	本店
21日	第31回コンプライアンス委員会 第2回経営会議	本店別館 本店別館・2地区本部
27日	第24回理事会	本店別館・2地区本部・2支店
28日	期末監事監査（～5月11日）	本店・46事業所

5月 6日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（実証手続）（～14日）	本店
13日	育種苗施設長沢ファームイチゴハウス竣工式	志摩市
14日	第2回企画会議	本店別館・2地区本部
20日	第3回経営会議 第4回3Cプログラム推進本部会議	本店別館・2地区本部 本店別館
25日	第22回監事会	本店別館
26日	県常例検査（現物検査）	本店
27日	第25回理事会 第4回全員協議会	本店別館・2地区本部・2支店 本店別館・2地区本部・2支店

6月 15日	第3回企画会議	本店別館・2地区本部
18日	第4回経営会議	本店別館・2地区本部
25日	第33回通常総代会 第26回理事会 第23回監事会	三重県営サンアリーナ 三重県営サンアリーナ 三重県営サンアリーナ
30日	第33回JA伊勢女性部総代会	本店

7月 5日	県常例検査（支店検査）（～9日）	15事業所
6日	第4回企画会議	本店別館・2地区本部
16日	県常例検査（ヒアリング）	本店
20日	第32回コンプライアンス委員会 第5回経営会議	本店別館 本店別館・2地区本部
21日	みのり監査法人 予備調査	本店
26日	第5回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
28日	第27回理事会 第24回監事会	本店別館・2地区本部・2支店 本店
30日	県常例検査（本検査）（～8月6日）	本店・7事業所

8月 2日	総代表者会議（～6日）	15会場
10日	第5回企画会議	本店別館・2地区本部
20日	第6回経営会議	本店別館・2地区本部

9月 6日	第6回企画会議	本店別館・2地区本部
15日	第6回3Cプログラム推進本部会議 みのり監査法人 期中監査Ⅰ（内部統制整備評価）（～22日）	本店別館 本店・3事業所
21日	第7回経営会議	本店別館・2地区本部
22日	第3回組織整備委員会	本店
28日	第28回理事会 第25回監事会	本店別館・2地区本部・2支店 本店

10月 6日	第7回企画会議	本店別館・2地区本部
11日	玉城グリーンコープ・(株)ジェイエサービス伊勢本社移転オープン	玉城町



▲地区別総代懇談会を開催



▲JA役職員と女性部との対話集会を開催



▲移動金融店舗車の出発式典を実施

12日	第26回監事会 行政との意見交換会	本店別館 本店別館
18日	県常例検査（役員面談）	本店
20日	第33回コンプライアンス委員会 第8回経営会議 上半期監事監査（～27日）	本店別館 本店別館・2地区本部 本店・58事業所
21日	県常例検査（役職員講評）	本店
26日	第7回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
27日	第29回理事会	本店別館・2地区本部・2支店

11月 1日	第2回JA伊勢グループライン管理職会議	本店・本店別館・2地区本部・2支店
5日	第8回企画会議	本店別館・2地区本部
8日	地区別総代懇談会（～19日）	31会場
9日	第8回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
12日	第44回JA三重大会	津市
16日	第1回経済改革特別委員会	本店別館
17日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（内部統制整備評価）（～26日）	本店・17事業所
18日	第9回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
19日	第9回経営会議	本店別館・2地区本部
22日	第27回監事会	本店
25日	第4回組織整備委員会	本店別館
29日	第30回理事会	本店別館・2地区本部・2支店

12月 6日	第9回企画会議	本店別館・2地区本部
8日	第10回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
13日	第5回組織整備委員会	本店別館
17日	J A 役職員と女性部との対話集会	本店別館
20日	第11回3Cプログラム推進本部会議	本店別館
21日	第10回経営会議	本店別館・2地区本部
23日	第5回全員協議会	本店別館・2地区本部・2支店
27日	第31回理事会	本店別館・2地区本部・2支店

1月 7日	第10回企画会議	本店別館・2地区本部
19日	第34回コンプライアンス委員会	本店別館
21日	第11回経営会議	本店別館・2地区本部
24日	移動金融店舗車プレ運行開始	度会町・南伊勢町
28日	第32回理事会	本店別館・2地区本部・2支店
31日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（内部統制運用状況評価等）（～2月4日）	本店

2月 9日	第11回企画会議	本店別館・2地区本部
18日	第12回経営会議	本店別館・2地区本部
25日	第33回理事会 第28回監事会 第6回全員協議会	本店別館・2地区本部・2支店 本店 本店別館・2地区本部・2支店
28日	みのり監査法人 期中監査Ⅲ（内部統制運用評価、査定、期中実証手続）（～3月4日） 第2回JA伊勢女性部臨時総代会	本店 本店

3月 7日	第12回企画会議	本店別館・2地区本部
18日	第35回コンプライアンス委員会 第13回経営会議	本店別館 本店別館・2地区本部
24日	移動金融店舗車 出発式典	本店
29日	第34回理事会 第29回監事会 第7回全員協議会	本店別館・2地区本部・2支店 本店 本店別館・2地区本部・2支店
31日	みのり監査法人 期末監査Ⅰ（棚卸立会）	伊勢北部グリーンコープ



## 当該事業年度における重要事項

- ①共同利用施設の建設又は改修その他の設備投資
  - ・育種苗施設長沢ファームの管理棟新築
  - ・玉城グリーンコープ及び株式会社ジェイエイサービス伊勢本社の移設・改修

## 対処すべき重要な課題

- ①自己改革の実現のための取組み
  - ・「多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大」を実現するための取組み
    - ◇農業者の収穫量及び規模の拡大
    - ◇出荷物の販売単価及び品質の向上
    - ◇農業者の生産コスト低減・効率化
    - ◇多様な農業者の創出と生産基盤の維持・拡大
    - ◇営農・経済事業におけるサービスの維持・向上と収支改善
  - ・「組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化」を実現するための取組み
    - ◇総合事業を通じた地域の活性化
    - ◇総合事業を通じた安心して暮らせる地域づくり
    - ◇JAくらしの活動を主とした地域コミュニティの活性化
  - ・「自己改革の実践を支える持続可能なJA経営の確立」を実現するための取組み
    - ◇組合員の「意思反映・運営参画」の強化
    - ◇組合員の維持・拡大
    - ◇将来を見据えたJA経営基盤の強化と自己改革の実践
    - ◇協同組合活動・JA事業を支える人財づくり
    - ◇3線管理態勢を踏まえたリスク管理態勢の確立と経営の健全性確保
    - ◇農業・食・くらし・JAへの共感が広がる広報活動の展開
- ②不祥事防止への取組み
  - ・不祥事未然防止策の実践・管理
    - ◇ガバナンスの確立
    - ◇コンプライアンス意識の醸成
    - ◇監査・リスク管理態勢の確立
    - ◇内部牽制態勢の確立
- ③新型コロナウイルス感染症に対する取組み
  - ・JA伊勢新型コロナウイルス対策本部による情勢に応じた方針の策定と取組みの徹底
    - ◇感染拡大防止の取組み
    - ◇事業継続の取組み
- ④3Cプログラム基本計画の準備・実践
  - ・金融共済事業改革の推進
    - ◇金融共済店舗体制の整備
    - ◇金融渉外体制の整備
    - ◇共済推進体制の整備
  - ・営農経済事業改革の推進
    - ◇営農指導・販売・集荷・施設運営体制等の整備
    - ◇生産資材・生活物資供給体制等の整備
  - ・共通
    - ◇燃料・LPガス・葬祭・農機・旅行・介護事業等の在り方の検討
    - ◇人事・評価・採用制度の見直し検討
    - ◇子会社の在り方の検討

## その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

- ①業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

### 内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ①組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
  - ②重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
  - ③内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
  - ④反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
  - ⑤組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
  - ⑥監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
  - ②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
  - ②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ①職制、機構、業務分掌、指示命令システムを明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
  - ②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
5. 監事監査の実効性を確保するための体制
  - ①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
  - ②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
  - ③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。
6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制
  - ①子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
  - ②「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
  - ③「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。
7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制
  - ①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
  - ②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
  - ③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
  - ④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

# 組合の運営組織の状況に関する事項

## 1. 総代会の開催状況 (1) 第33回通常総代会

令和3年6月25日 午後1時30分から開催

総代会日現在総代数		930名
出席総代数	実際に出席した総代	3名
	代理人	0名
	書面	898名
	計	901名
出席准組合員数		0名
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	令和2年度事業報告及び剰余金処分案の承認について	第7号議案 三重県酪農業協同組合連合会からの脱退について
第2号議案	令和3年度事業計画の設定について	第8号議案 米麦売渡し、大豆取扱い及び農業政策に関する政府諸
第3号議案	定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について	支払金事務等のこの組合への委任について
第4号議案	信用事業規程の一部変更について	附帯決議案
第5号議案	共済規程の一部変更について	全議案が原案どおり可決・承認されました。
第6号議案	令和3年度における理事及び監事の報酬等の決定について	

## 2. 組合員の状況 (1) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末		
正組合員	個人	22,352	452	977	21,827	
	法人	農事組合法人	12	-	-	12
		その他の法人	66	4	3	67
	計	22,430	456	980	21,906	
准組合員	個人	24,219	1,067	748	24,538	
	農業協同組合	1	-	-	1	
	農事組合法人	1	1	-	2	
	その他の団体	86	-	4	82	
計	24,307	1,068	752	24,623		
合計	46,737	1,524	1,732	46,529		
摘要	1. 当期末正組合員戸数		17,940戸			
	2. 当期末准組合員戸数		18,152戸			

## (2) 出資口数

(単位：口)

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末		
正組合員	個人	4,045,806	128,454	160,876	4,013,384	
	法人	農事組合法人	6,662	212	212	6,662
		その他の法人	13,551	121	211	13,461
	計	4,066,019	128,787	161,299	4,033,507	
准組合員	個人	2,120,536	183,458	75,292	2,228,702	
	農業協同組合	1,529	-	-	1,529	
	農事組合法人	230	423	-	653	
	その他の団体	12,340	-	473	11,867	
計	2,134,635	183,881	75,765	2,242,751		
処分未済持分	42,339	53,227	42,339	53,227		
合計	6,242,993	365,895	279,403	6,329,485		
摘要	1. 出資一口金額		1,000円			
	2. 当期末払込済出資総額		6,329,485,000円			

## 3. 役員の状況

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	西村 隆行	常勤	有	三重県農業協同組合中央会 理事 三重県信用農業協同組合連合会 経営管理委員 三重県厚生農業協同組合連合会 経営管理委員 全国農業協同組合連合会三重県本部 運営委員 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 運営委員 ㈱ジェイエイサービス伊勢 代表取締役社長 ㈱あぐりん伊勢 取締役会長 ㈱オレンジアグリ 取締役会長 他7件
専務理事	酒徳 雅明	//	無	管理・事業統括及びリスク統括担当 ㈱ジェイエイサービス伊勢 代表取締役副社長 ㈱サンファームおばた 取締役社長
常務理事	森田 和夫	//	//	営農部門担当 ㈱ジェイエイサービス伊勢 専務取締役 ㈱あぐりん伊勢 代表取締役社長 鳥羽マルシェ (責) 役員
//	奥村 晃	//	//	管理部門担当 ㈱ジェイエイサービス伊勢 専務取締役 鳥羽マルシェ (責) 副代表
//	小林 太造	//	//	経済部門担当 ㈱ジェイエイサービス伊勢 専務取締役 ㈱オレンジアグリ 代表取締役社長
//	上村 武	//	//	金融共済部門担当
理事	安井 正登	非常勤	//	
//	濱口 岩男	//	//	
//	西井 文平	//	//	
//	堀 佐登司	//	//	
//	森川 正弘	//	//	
//	中澤 利吉	//	//	
//	森井 利昇	//	//	
//	辻村 敏	//	//	
//	辻 経生	//	//	
//	松井 和治	//	//	
//	小林 久男	//	//	
//	西川 篤視	//	//	
//	橋川 健一	//	//	
//	瀧 和史	//	//	
//	山川 武樹	//	//	
//	木戸 秀索	//	//	
//	西村 敏裕	//	//	
//	伊藤 重樹	//	//	
//	樋口 巧	//	//	
//	松永 孝	//	//	
//	木田 三男	//	//	
//	上村 昌芳	//	//	
//	濱村 治幸	//	//	
//	宇田 豊生	//	//	
//	森川まさる	//	//	女性理事
//	山本 範光	//	//	
//	市ノ木山実	//	//	
//	鈴木 克和	//	//	
//	松平 彰	//	//	
//	池山ふみ子	//	//	女性理事
//	森本 明美	//	//	女性理事
代表監事	川井 増男	//	//	
常勤監事	前田 政吉	常勤	//	㈱ジェイエイサービス伊勢 監査役 ㈱あぐりん伊勢 監査役 ㈱オレンジアグリ 監査役
監事	松本 鉄夫	非常勤	//	
//	水谷 和弘	//	//	
//	中野 秀典	//	//	
//	竹内 久晴	//	//	
員外監事	北川 元洋	//	//	

(注) 当組合は、当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。



#### 4. 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士葛西利彦氏及び公認会計士乗松敏隆氏であります。

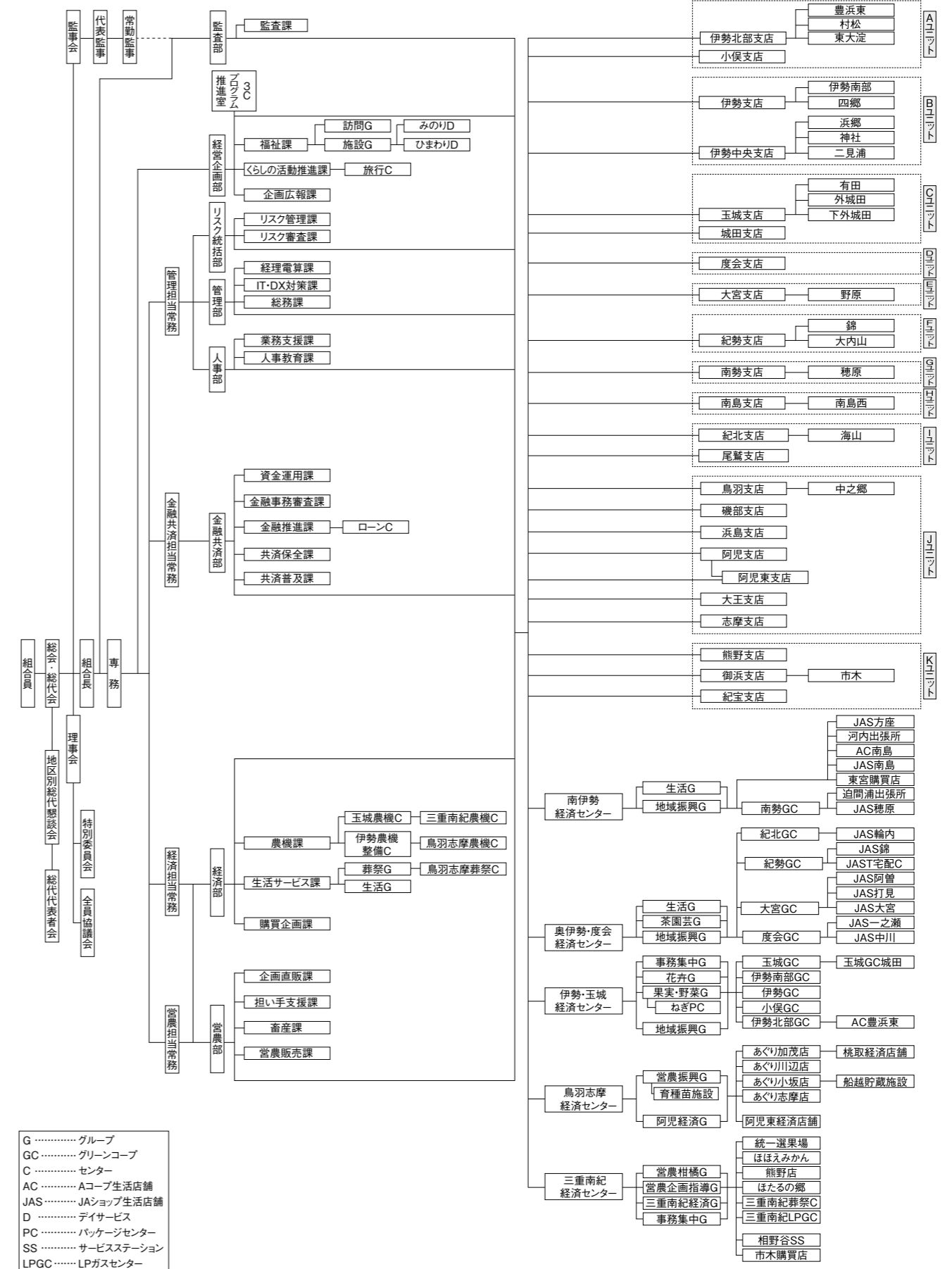
#### 5. 職員の状況

(単位：人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
一般職員	536	29	49	516
(うち営農指導員)	(78)	(7)	(8)	(77)
(うち生活指導員)	(3)	(-)	(1)	(2)
小計	536	29	49	516
常用的臨時雇用者	405	23	47	381
合計	941	52	96	897

#### 6. 組合の機構

※令和4年4月1日現在



G ..... グループ  
GC ..... グリーンコープ  
C ..... センター  
AC ..... Aコープ生活店舗  
JAS ..... JAショップ生活店舗  
D ..... デイサービス  
PC ..... パッケージセンター  
SS ..... サービスステーション  
LPGC ..... LPガスセンター

## 7. 施設の設置状況

※令和4年4月1日現在

種別	名称	所在地	摘要
本店	本店	度会郡度会町大野木1858	
	旅行センター(伊勢支店内)	伊勢市河崎1-4-35	
	ローンセンター(伊勢中央支店内)	伊勢市御菌町長屋462	
支店 サテライト店	伊勢北部支店	伊勢市西豊浜町2011	
	伊勢北部支店豊浜東	伊勢市東豊浜町330	
	伊勢北部支店村松	伊勢市村松町4009	
	伊勢北部支店東大淀	伊勢市東大淀町485	
	小俣支店	伊勢市小俣町相合634	
	伊勢支店	伊勢市河崎1-4-35	
	伊勢支店四郷	伊勢市楠部町乙581-1	
	伊勢支店伊勢南部	伊勢市上野町1215-1	
	伊勢中央支店	伊勢市御菌町長屋462	
	伊勢中央支店神社	伊勢市神社港359	
	伊勢中央支店浜郷	伊勢市黒瀬町49-3	
	伊勢中央支店二見浦	伊勢市二見町茶屋302-2	
	城田支店	伊勢市上地町1810	
	玉城支店	度会郡玉城町佐田130	
	玉城支店有田	度会郡玉城町長更141	
	玉城支店外城田	度会郡玉城町蚊野2023	
	玉城支店下外城田	度会郡玉城町小社曾根776-16	
	度会支店	度会郡度会町大野木1783-2	
	大宮支店	度会郡大紀町滝原1000	
	大宮支店野原	度会郡大紀町野原1321-1	
	紀勢支店	度会郡大紀町崎2016-5	
	紀勢支店錦	度会郡大紀町錦205-1	
	紀勢支店大内山	度会郡大紀町大内山777-1	
	南勢支店	度会郡南伊勢町五ヶ所浦960	
	南勢支店穂原	度会郡南伊勢町伊勢路1107-3	
	南島支店	度会郡南伊勢町糞浦59-1	
	南島支店南島西	度会郡南伊勢町村山981	
	紀北支店	北牟婁郡紀北町東長島926-7	
	紀北支店海山	北牟婁郡紀北町相賀827-1	
	尾鷲支店	尾鷲市野地町12-7	
	鳥羽支店	鳥羽市岩倉町315-1	
	鳥羽支店中之郷	鳥羽市鳥羽3-32-21	
	磯部支店	志摩市磯部町迫間32-3	
	浜島支店	志摩市浜島町浜島1787-85	
	阿児支店	志摩市阿児町鷲方2402-5	
	阿児東支店	志摩市阿児町甲賀1482-1	
	大王支店	志摩市大王町波切3928-2	
	志摩支店	志摩市志摩町和具88-1	
	熊野支店	熊野市有馬町1368-1	
	御浜支店	南牟婁郡御浜町阿田和4694-4	
	御浜支店市木	南牟婁郡御浜町下市木2551	
紀宝支店	南牟婁郡紀宝町成川40		

種別	名称	所在地	摘要
伊勢・玉城 経済センター	伊勢・玉城経済センター各グループ(玉城支店内)	度会郡玉城町佐田130	
	伊勢北部グリーンコープ(花横町)	伊勢市植山町北の沢194-53	
	小俣グリーンコープ(小俣支店内)	伊勢市小俣町相合634	
	伊勢グリーンコープ(伊勢中央支店敷地内)	伊勢市御菌町長屋462	
	伊勢グリーンコープ二見(伊勢中央支店二見浦内)	伊勢市二見町茶屋302-2	
	伊勢南部グリーンコープ(A T M併設)	伊勢市津村町654	
	玉城グリーンコープ(玉城支店敷地内)	度会郡玉城町佐田130	
	玉城グリーンコープ城田(城田支店敷地内)	伊勢市上地町1810	
	Aコープ豊浜東(伊勢北部支店豊浜東敷地内)	伊勢市東豊浜町330	
	伊勢北部ライスセンター	伊勢市東大淀町4786	補助対象
	小俣ライスセンター	伊勢市小俣町明野123-127	補助対象
	御菌・伊勢港地区ライスセンター	伊勢市御菌町小林1598	補助対象
	玉城カントリーエレベーター	度会郡玉城町長更142	補助対象
	伊勢北部育苗センター	伊勢市植山町北の沢244	補助対象
	玉城勝田育苗センター	度会郡玉城町勝田5225	補助対象
	南部選果場	伊勢市藤里町489-3	補助対象
	玉城選果場	度会郡玉城町勝田字平田4960-1	補助対象
	花卉集出荷施設	伊勢市植山町260-1	補助対象
	青ねぎパッケージセンター	伊勢市植山町260-1	補助対象
	奥伊勢・度会 経済センター	奥伊勢・度会経済センター各グループ(大宮支店野原内)	度会郡大紀町野原1321-1
度会グリーンコープ(本店敷地内)		度会郡度会町大野木1858	
大宮グリーンコープ		度会郡大紀町野原1247-1	
紀勢グリーンコープ(紀勢支店敷地内)		度会郡大紀町崎2016-5	
JAショップ中川		度会郡度会町麻加江574-3	
JAショッパー之瀬		度会郡度会町脇出475	
JAショップ大宮(大宮支店野原敷地内)		度会郡大紀町野原1321-1	
JAショップ打見(A T M併設)		度会郡大紀町打見302-2	
JAショップ阿曾(A T M併設)		度会郡大紀町阿曾435-6	
JAST 宅配センター(紀勢支店大内山敷地内)		度会郡大紀町大内山777-1	
JAショップ錦(紀勢支店錦内)		度会郡大紀町錦205-1	
紀北グリーンコープ(紀北支店敷地内)		北牟婁郡紀北町東長島926-7	
JAショップ輪内(A T M併設)		尾鷲市賀田町542-4	
度会ライスセンター		度会郡度会町棚橋1691-1	補助対象
小川郷ライスセンター		度会郡度会町中之郷735-2	補助対象
大宮ライスセンター		度会郡大紀町野添886	補助対象
度会育苗センター		度会郡度会町平生607	補助対象
紀勢大宮育苗センター		度会郡大紀町崎1942	補助対象
紀北育苗センター		北牟婁郡紀北町島原3158-1	補助対象
伊勢緑茶加工センター		度会郡度会町平生字平山新田367	補助対象
堆肥舎・堆肥製品庫	度会郡大紀町打見702-3	補助対象	
尾鷲柑橘選果場	尾鷲市大字向井字河原487-1		



種別	名称	所在地	摘要	
南伊勢経済センター	地域振興グループ(南勢グリーンコープ内)	度会郡南伊勢町五ヶ所浦字スルジ652-9		
	生活グループ(南島支店内)	度会郡南伊勢町贄浦59-1		
	南勢グリーンコープ	度会郡南伊勢町五ヶ所浦字スルジ652-9		
	J Aショップ穂原(南勢支店穂原敷地内)	度会郡南伊勢町伊勢路1107-3		
	迫間浦出張所	度会郡南伊勢町迫間浦496-16		
	J Aショップ南島(A T M併設)	度会郡南伊勢町道方1309-2		
	東宮購買店(A T M併設)	度会郡南伊勢町東宮2382		
	河内出張所(A T M併設)	度会郡南伊勢町河内305		
	Aコープ南島(A T M併設)	度会郡南伊勢町神前浦22-117		
	JAショップ方座(A T M併設)	度会郡南伊勢町方座浦53		
	南勢南島育苗センター	度会郡南伊勢町伊勢路字打越3788-1	補助対象	
	南勢撰果場	度会郡南伊勢町船越2860-1	補助対象	
	鳥羽志摩経済センター	営農振興グループ(阿児支店敷地内)	志摩市阿児町鶴方2402-5	
阿児経済グループ(阿児支店敷地内)		志摩市阿児町鶴方2402-5		
あぐり加茂店(鳥羽支店敷地内)		鳥羽市岩倉町315-1		
桃取経済店舗(A T M併設)		鳥羽市桃取町322		
あぐり川辺店		志摩市磯部町恵利原1037		
あぐり小坂店		志摩市大王町波切1200-1		
あぐり志摩店		志摩市志摩町和具1896-50		
阿児東経済店舗(阿児東支店敷地内)		志摩市阿児町甲賀1482-1		
育苗施設(長沢ファーム)		志摩市阿児町神明長沢1605-2	補助対象	
阿児茶加工場		志摩市阿児町鶴方2450-2	補助対象	
育苗センター		志摩市阿児町鶴方1020-15	補助対象	
国府種子甘藷貯蔵庫		志摩市阿児町国府14-1	補助対象	
船越貯蔵施設		志摩市大王町船越1825-7		
磯部農業倉庫		志摩市磯部町栗木広333-3	補助対象	
三重南紀経済センター		営農柑橘グループ(統一選果場敷地内)	南牟婁郡御浜町下市木2281-2	
		営農企画指導グループ(三重南紀経済センター内)	南牟婁郡御浜町阿田和4135	
		三重南紀経済グループ(三重南紀経済センター内)	南牟婁郡御浜町阿田和4135	
	事務集中グループ(御浜支店内)	南牟婁郡御浜町阿田和4694-4		
	熊野店(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1		
	ほほえみかん(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	補助対象	
	ほたるの郷(A T M併設)	熊野市五郷町寺谷850-1	補助対象	
	三重南紀葬祭センター	南牟婁郡御浜町志原1194		
	メモリアルホール南紀(熊野斎場)	熊野市有馬町矢田沖3682-1		
	メモリアルホール南紀(御浜斎場)	南牟婁郡御浜町阿田和6089		
	三重南紀L P Gセンター(御浜支店敷地内)	南牟婁郡御浜町阿田和4694-4		
	相野谷給油所	南牟婁郡紀宝町大里1432-1		
	市木購買店(御浜支店市木内)	南牟婁郡御浜町下市木2551		
	ライスセンター	南牟婁郡紀宝町井内409-23	補助対象	
	熊野育苗センター	熊野市金山町500	補助対象	
	御浜育苗センター	南牟婁郡御浜町上野488	補助対象	
	紀宝育苗センター	南牟婁郡紀宝町高岡1468	補助対象	
	統一選果場(第3集荷場)	南牟婁郡御浜町下市木2133	補助対象	
	第1集荷場	南牟婁郡紀宝町井田1133-5	補助対象	
	第2集荷場	南牟婁郡御浜町阿田和4135		
第4集荷場(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	補助対象		

種別	名称	所在地	摘要
福祉課	介護センターひまわり(城田支店敷地内)	伊勢市上地町1810	
	みのりデイサービス	伊勢市粟野町706	
農機課	伊勢農機整備センター	伊勢市植山町260-1	
	玉城農機センター	度会郡玉城町勝田字平田4960-1	補助対象
	鳥羽志摩農機センター	志摩市磯部町恵利原962	
	三重南紀農機センター(御浜支店市木敷地内)	南牟婁郡御浜町下市木2551	
生活サービス課	生活グループ(小俣支店敷地内)	伊勢市小俣町相合634	
	葬祭グループ(小俣支店敷地内)	伊勢市小俣町相合634	
	虹のホール伊勢	伊勢市小俣町湯田852-1	
	虹のホール御蔭(伊勢中央支店敷地内)	伊勢市御蔭町長屋462	
	虹のホール南島	度会郡南伊勢町東宮86-1	
	鳥羽志摩葬祭センター	志摩市阿児町神明長沢2285	
	虹のホールあご	志摩市阿児町国府1061-20	
	虹のホールとば	鳥羽市若杉町762	

※(株) ジェイエイサービス伊勢の施設(給油所、L Pガスセンター、カーセンター等)と、(株) あぐりん伊勢、(株) オレンジアグリ(株)の施設は記載していません。

※ ATM…現金預入払出兼用機

## 8. 共済事業の委託施設の状況

### (1) 代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	163	0	8	155

9. 組合員組織

令和4年3月31日時点

組織名	構成員数	組織名	構成員数	組織名	構成員数
J A伊勢女性部	1,007名	J A伊勢ハラ部会	9名	三重南紀農林畜産水産物直売部会	565名
年金友の会	33,200名	J A伊勢菊部会	7名	三重南紀女性部会(柑橘)	394名
伊勢北部青壮年部会	8名	J A伊勢洋花部会	7名	三重南紀温州部会	537名
J A伊勢いちご部会	80名	露地野菜部会(オクラ)	7名	三重南紀中晩柑部会	407名
J A伊勢キャベツ部会	42名	なばな部会	16名	(三重南紀カラ部会)	(161)名
J A伊勢トマト部会	12名	度会共販茶振興部会	7名	(三重南紀伊予柑部会)	(12)名
J A伊勢玉城ぶどう部会	14名	大宮茶部会	20名	(三重南紀デコボン部会)	(191)名
J A伊勢玉城柿部会	86名	七保和牛部会	13名	(三重南紀甘夏部会)	(73)名
J A伊勢玉城梨部会	11名	マルゴ柑橘部	90名	(三重南紀セミノール部会)	(105)名
J A伊勢御園胡瓜部会	4名	梅部会	34名	(三重南紀サマーフレッシュ部会)	(21)名
J A伊勢小俣梨部会	6名	J A伊勢青色申告会	249名	(三重南紀レモン部会)	(41)名
J A伊勢振興野菜部会	77名	J A伊勢磯部イチゴ部会	4名	三重南紀青年部会	38名
J A伊勢水耕部会	2名	J A伊勢阿児イチゴ部会	2名	三重南紀ハウス部会	11名
J A伊勢青ねぎ部会	29名	J A伊勢迫子イチゴ部会	2名	リースハウス部会	25名
J A伊勢蓮台寺柿部会	47名	伊勢農業協同組合特別栽培米コシヒカリ部会	21名	金山柑橘経営研究同志会	10名
J A伊勢プロッコリー部会	5名	ストック部会	2名	志原柑橘生産同志会	10名
J A伊勢玉城いちご女性部	12名	鳥羽志摩 inショップ部会	74名	三重南紀みかん地域運営委員会	132名
J A伊勢スマート農業研究会	19名	御浜稲作研究会	12名	神木柑橘研究会	16名
イセフラワークラブ	6名	熊野市農業研究会	10名		
コスモス部会	7名	相野谷肉用牛生産組合	1名		
フレッシュおばた	11名				
J A伊勢トルコ部会	6名				

当組合の組合員組織を記載しています。

10. 子会社等の状況

子会社等の概況

会社名	株式会社 ジェイエイサービス伊勢	株式会社 あぐりん伊勢	株式会社 オレンジアグリ
代表者氏名	代表取締役社長 西村 隆行 代表取締役副社長 酒徳 雅明	代表取締役社長 森田 和夫	代表取締役社長 小林 太造
所在地	三重県度会郡玉城町佐田130番地	三重県伊勢市小俣町明野878番1	三重県南牟婁郡御浜町下市木2281番地の2
設立年月日	平成16年7月7日	平成24年4月2日	平成27年10月1日
主な事業内容	損害保険代理業、給油所事業、自動車の販売並びに整備、LPガス事業	農畜産物の生産販売(農業経営)、農作業の受託・請負、新規就農研修事業	農畜産物の生産販売(農業経営)、農作業の受託・請負、新規就農研修事業
施設の概要	本社事務所1カ所、給油所9カ所、カーセンター1カ所	本社事務所1カ所	本社事務所1カ所
資本金総額	20,050千円 (401株)	8,000千円 (160株)	5,000千円 (100株)
当組合の議決権比率(保有議決権数/総議決権数)	53.8%	100.0%	100.0%
当組合及び他の子会社等の議決権比率(保有議決権数/総議決権数)	53.8%	100.0%	100.0%

11. その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

令和4年2月28日

- ・ 甲賀生鮮店舗及び立神生鮮店舗の閉店

令和4年4月1日

- ・ 3Cプログラム推進室を経営企画部所属として新設
- ・ IT・DX対策課を管理部所属として新設
- ・ 業務支援課を人事部所属として新設
- ・ 金融部と共済部を統合して金融共済部を新設
- ・ 自動車査定課の廃止
- ・ 農機整備センターを伊勢農機整備センターに名称変更
- ・ 伊勢農機センター及び度会農機センターを廃止
- ・ 鳥羽志摩農機センター及び三重南紀農機センターの所属を変更し農機課に統合
- ・ 鳥羽志摩地区本部及び地域支援課の廃止
- ・ 三重南紀地区本部及び地域支援課の廃止
- ・ 事務集中グループを三重南紀経済センター所属として新設

※令和3年4月1日時点の機構からの変更箇所について記載しています。

# 事業報告の附属明細書

令和3年4月 1日から  
令和4年3月31日まで

令和3年度

1. 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	85,971	87,000
監事	14,880	16,000
合計	100,851	103,000

(注) 当期中の役員退職慰労金の支払額はありません。

2. 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	西村 隆行	三重県農業協同組合中央会 三重県信用農業協同組合連合会 三重県厚生農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会三重県本部 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 株三重県農協情報センター 三重県農協健康保険組合 (公社) 三重県青果物価格安定基金協会 三重県米麦協会 株J A全農みえミート 三重県園芸振興協会 三重県果実生産出荷安定協議会 株ジェイエイサービス伊勢 株あぐりん伊勢 株オレンジアグリ	理事 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 運営委員 取締役 選定議員 副会長理事 理事 監査役 副会長 会長 代表取締役社長 取締役会長 取締役会長
専務理事	常勤	無	酒徳 雅明	株ジェイエイサービス伊勢 (有)サンファームおばた	代表取締役副社長 取締役社長
常務理事	常勤	無	森田 和夫	株ジェイエイサービス伊勢 株あぐりん伊勢 鳥羽マルシェ(責)	専務取締役 代表取締役社長 役員
常務理事	常勤	無	奥村 晃	株ジェイエイサービス伊勢 鳥羽マルシェ(責)	専務取締役 副代表
常務理事	常勤	無	小林 太造	株ジェイエイサービス伊勢 株オレンジアグリ	専務取締役 代表取締役社長
常勤監事	常勤		前田 政吉	株ジェイエイサービス伊勢 株あぐりん伊勢 株オレンジアグリ	監査役 監査役 監査役

3. 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職等	取引の種類	取引内容及び金額		摘要
		取引金額		
理事 (1名)	金銭の貸付	当期取引額	-	
		当期首残高	46,871	
		当期末残高	41,124	
		当期増減額	▲ 5,746	
理事 (1名)	購買未収金	当期取引額	-	
		当期首残高	2,533	
		当期末残高	32	
		当期増減額	▲ 2,501	
合計		当期取引額	-	
		当期首残高	49,404	
		当期末残高	41,157	
		当期増減額	▲ 8,247	

4. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項なし



# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

令和3年度

伊勢農業協同組合  
(単位：千円)

資産の部			
科目	金額		
1. 信用事業資産			488,128,257
(1)現金		1,617,307	
(2)預金		342,006,004	
系統預金	334,498,945		
系統外預金	7,507,059		
(3)金銭の信託		3,008,036	
(4)有価証券		67,201,579	
国債	12,373,120		
地方債	6,244,295		
政府保証債	659,870		
社債	29,336,302		
株式	53,058		
受益証券	14,912,544		
投資証券	3,622,388		
(5)貸出金		73,576,535	
(6)その他の信用事業資産		858,907	
未収収益	368,350		
その他の資産	490,556		
(7)債務保証見返		130,000	
(8)貸倒引当金		▲ 270,113	
2. 共済事業資産			11,738
(1)その他の共済事業資産		11,738	
3. 経済事業資産			2,612,345
(1)経済事業未収金		1,250,197	
(2)経済受託債権		652,955	
(3)棚卸資産		562,708	
購買品	451,649		
販売品	2,248		
その他の棚卸資産	108,811		
(4)その他の経済事業資産		153,885	
(5)貸倒引当金		▲ 7,402	
4. 雑資産			798,347
(1)雑資産		798,348	
(2)貸倒引当金		▲ 0	
5. 固定資産			11,824,290
(1)有形固定資産		11,804,110	
建物	12,728,542		
構築物	1,177,543		
機械装置	2,673,461		
土地	8,232,410		
その他の有形固定資産	1,185,902		
減価償却累計額	▲ 14,193,750		
(2)無形固定資産		20,180	
6. 外部出資			15,126,639
(1)外部出資		15,126,639	
系統出資	14,741,645		
系統外出資	361,994		
子会社等出資	23,000		
7. 繰延税金資産			447,029
資産の部合計			518,948,649

(単位：千円)

負債の部			
科目	金額		
1. 信用事業負債			486,917,378
(1)貯金		485,324,919	
(2)借入金		104,137	
(3)その他の信用事業負債		1,358,321	
未払費用	169,533		
その他の負債	1,188,788		
(4)債務保証		130,000	
2. 共済事業負債			1,811,999
(1)共済資金		1,190,906	
(2)未経過共済付加収入		621,092	
3. 経済事業負債			1,364,605
(1)経済事業未払金		514,584	
(2)経済受託債務		836,807	
(3)その他の経済事業負債		13,213	
4. 雑負債			930,601
(1)未払法人税等		201,000	
(2)資産除去債務		99,220	
(3)その他の負債		630,380	
5. 諸引当金			2,132,572
(1)賞与引当金		235,624	
(2)退職給付引当金		1,350,483	
(3)役員退職慰労引当金		47,441	
(4)特例業務負担金引当金		499,024	
6. 再評価に係る繰延税金負債			1,065,870
負債の部合計			494,223,027
純資産の部			
1. 組合員資本			21,711,375
(1)出資金		6,329,485	
(2)利益剰余金		15,435,117	
利益準備金	6,107,823		
その他利益剰余金	9,327,294		
ライスセンター積立金	20,000		
営農指導事業基盤強化積立金	220,000		
信用事業基盤強化積立金	560,000		
教育基金積立金	30,000		
経営安定対策積立金	5,949,000		
特別積立金	701,576		
当期末処分剰余金	1,846,718		
(うち当期剰余金)	(966,071)		
(3)処分未済持分		▲ 53,227	
2. 評価・換算差額等			3,014,245
(1)その他有価証券評価差額金		1,071,396	
(2)土地再評価差額金		1,942,849	
純資産の部合計			24,725,621
負債及び純資産の部合計			518,948,649

# 損益計算書

令和3年4月 1日から  
令和4年3月31日まで

令和3年度

伊勢農業協同組合  
(単位：千円)

科目	金額	
1. 事業総利益		6,947,517
事業収益	11,738,967	
事業費用	4,791,449	
(1)信用事業収益	4,088,428	
資金運用収益	3,717,854	
(うち預金利息)	(2,217,599)	
(うち有価証券利息)	(768,094)	
(うち貸出金利息)	(648,808)	
(うちその他受入利息)	(83,351)	
役務取引等収益	129,089	
その他事業直接収益	67,419	
その他経常収益	174,065	
(2)信用事業費用	486,713	
資金調達費用	233,723	
(うち貯金利息)	(223,282)	
(うち給付補填備金繰入)	(4,482)	
(うち借入金利息)	(1,074)	
(うちその他支払利息)	(4,883)	
役務取引等費用	57,532	
その他経常費用	195,457	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 18,450)	
信用事業総利益		3,601,715
(3)共済事業収益	2,136,277	
共済付加収入	1,990,568	
その他の収益	145,709	
(4)共済事業費用	120,140	
共済推進費	43,414	
共済保全費	76,715	
その他の費用	10	
共済事業総利益		2,016,136
(5)購買事業収益	4,013,099	
購買品供給高	3,672,112	
購買手数料	250,763	
修理サービス料	46,772	
その他の収益	43,452	
(6)購買事業費用	3,135,362	
購買品供給原価	2,975,811	
購買品供給費	24,550	
その他の費用	135,001	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 3,622)	
購買事業総利益		877,737
(7)販売事業収益	302,543	
販売品販売高	57,296	
販売手数料	191,737	
その他の収益	53,508	
(8)販売事業費用	86,926	
販売品販売原価	50,373	
その他の費用	36,553	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 874)	
販売事業総利益		215,616
(9)保管事業収益	14,265	
(10)保管事業費用	5,031	
保管事業総利益		9,233
(11)加工事業収益	11,481	
(12)加工事業費用	6,131	
加工事業総利益		5,350

(単位：千円)

科目	金額	
(13)利用事業収益	913,156	
(14)利用事業費用	687,302	
利用事業総利益		225,854
(15)宅地等供給事業収益	956	
(16)宅地等供給事業費用	245	
宅地等供給事業総利益		710
(17)介護福祉事業収益	174,447	
(18)介護福祉事業費用	165,868	
介護福祉事業総利益		8,578
(19)農業経営事業収益	11,639	
(20)農業経営事業費用	7,021	
農業経営事業総利益		4,618
(21)旅行事業収益	6,065	
(22)旅行事業費用	561	
旅行事業総利益		5,504
(23)その他事業収益	71,771	
(24)その他事業費用	54,304	
その他事業総利益		17,467
(25)指導事業収入	37,781	
(26)指導事業支出	78,786	
指導事業収支差額		▲ 41,005
2. 事業管理費		5,847,851
(1)人件費	4,309,866	
(2)業務費	600,332	
(3)諸税負担金	174,242	
(4)施設費	752,666	
(5)その他事業管理費	10,743	
事業利益		1,099,665
3. 事業外収益		395,766
(1)受取雑利息	1,926	
(2)受取出資配当金	183,871	
(3)賃貸料	40,614	
(4)償却債権取立益	5,836	
(5)雑収入	163,517	
4. 事業外費用		8,998
(1)貸倒引当金戻入益	▲0	
(2)寄付金	5,853	
(3)雑損失	3,144	
経常利益		1,486,434
5. 特別利益		17,580
(1)一般補助金	17,580	
6. 特別損失		213,682
(1)固定資産処分損	9,791	
(2)固定資産圧縮損	17,580	
(3)減損損失	186,310	
税引前当期利益		1,290,332
法人税、住民税及び事業税	301,910	
法人税等調整額	22,350	
法人税等合計		324,260
当期剰余金		966,071
当期首繰越剰余金		841,267
再評価差額金取崩額		39,379
当期末処分剰余金		1,846,718



# 貸借対照表等の附属明細書

令和3年度

令和3年4月 1日から  
令和4年3月31日まで

## 1. 貸借対照表等の附属明細書

### (1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	6,242,993	365,597	279,105	6,329,485
利益剰余金	14,627,312	1,755,451	947,645	15,435,117
利益準備金	5,857,823	250,000	—	6,107,823
その他利益剰余金	8,769,489	1,505,451	947,645	9,327,294
ライスセンター積立金	20,000	—	—	20,000
営農指導事業基盤強化積立金	220,000	—	—	220,000
信用事業基盤強化積立金	560,000	—	—	560,000
教育基金積立金	30,000	—	—	30,000
経営安定対策積立金	5,449,000	500,000	—	5,949,000
特別積立金	701,576	—	—	701,576
当期末処分剰余金	1,788,912	1,005,451	947,645	1,846,718
処分未済持分	▲ 42,339	▲ 53,227	▲ 42,339	▲ 53,227
合 計	20,827,966	2,067,821	1,184,411	21,711,375

### 〈目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、積立基準等〉

種 類	積立目的	積立基準・積立目標額	取崩基準
営農指導事業基盤強化積立金	金融自由化や業務の機械化の進展にともなう信用事業収支の変動や機械化投資コスト増加に対処するため、運用資金の安定・拡大を図る。	積立金の運用果実で営農指導員の人件費（あるいはその一部）が賄える金額を目標額とする。	取り崩しは原則として行わない。

種 類	積立目的	積立基準・積立目標額	取崩基準
信用事業基盤強化積立金	金融自由化や業務の機械化の進展にともなう信用事業収支の変動や機械化投資コスト増加に対処するため、運用資金の安定・拡大を図る。	貯金および定期積金の合計額の3%	大幅な信用事業収支の減少や機械投資が発生した場合に取り崩すものとし、その他の場合は、原則として取り崩さない。

種 類	積立目的	積立基準・積立目標額	取崩基準
教育基金積立金	教育のための財政的基盤を確立し、教育活動の強化に資する。	積立金の運用果実で、教育・研修会費が賄える金額を目標額とする。	取り崩しは原則として行わない。

種 類	積立目的	積立基準・積立目標額	取崩基準
経営安定対策積立金	新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加にも対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。	毎事業年度計画的に積み立てし、60億円を限度とする。	目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。 ①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合。 ②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。 ③有価証券の運用により、多額の損失が生じた場合。 ④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。

### (2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

	当期首残高	当期増加額	当期減少額	(うち減損損失)	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産								
建物	12,752,840	98,516	122,814	(106,666)	12,728,542	196,704	9,591,498	75.4
構築物	1,178,985	8,090	9,532	(268)	1,177,543	24,222	1,014,400	86.1
機械装置	2,670,975	30,064	27,577	(483)	2,673,461	101,370	2,464,582	92.2
車両運搬具	67,346	7,390	1,515	(—)	73,221	2,838	68,348	93.3
工具器具備品	1,115,975	11,281	14,575	(1,646)	1,112,681	26,739	1,054,921	94.8
減価償却資産計	17,786,123	155,342	176,015	(109,064)	17,765,450	351,875	14,193,750	79.9
土地	8,314,516	—	82,106	(73,665)	8,232,410	—	—	—
建設仮勘定	—	51,723	51,723	(—)	—	—	—	—
計	26,100,640	207,065	309,845	(182,729)	25,997,860	351,875	14,193,750	—
無形固定資産								
借地権	11,911	—	825	(—)	11,086	825	—	—
電話加入権	7,433	—	449	(449)	6,983	—	—	—
水道施設利用権	1,466	—	1,035	(—)	431	1,035	—	—
電気通信施設利用権	1,458	—	0	(—)	1,458	0	—	—
ソフトウェア	870	—	650	(—)	220	650	—	—
計	23,141	—	2,960	(449)	20,180	2,510	—	—
固定資産合計	26,123,781	207,065	312,806	(183,179)	26,018,041	354,386	14,193,750	—

※上記の当期償却額合計 354,386千円と事業管理費（施設費）の減価償却費 193,461千円との差額 160,924千円のうち 155,774千円については利用事業費用に、5,150千円についてはその他事業費用に計上しています。

※重要な増減

- ・育種苗施設の管理棟新築のため、建物16,558千円、工具器具備品711千円、計17,269千円増加。
- ・玉城グリーンコープ及び株式会社ジェイエサービス伊勢本社の改修のため、建物62,961千円、構築物3,209千円、工具器具備品1,105千円、計67,275千円増加。

### (3) 外部出資の明細

(単位：千円)

	出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	三重県信用農業協同組合連合会	11,869,085	—	—	11,869,085
	(うち後配出資金)	(7,099,415)	(—)	(—)	(7,099,415)
	三重県厚生農業協同組合連合会	31,200	—	—	31,200
	農林中央金庫	64,765	—	—	64,765
	全国農業協同組合連合会	416,200	—	—	416,200
	全国共済農業協同組合連合会	2,359,400	—	—	2,359,400
	三重県酪農業協同組合連合会	5,425	—	5,425	—
	日本文化厚生農業協同組合連合会	330	—	—	330
	三重県椎茸農業協同組合	265	—	—	265
	全国新聞情報農業協同組合連合会	400	—	—	400
計	14,747,070	—	5,425	14,741,645	
(うち後配出資金)	(7,099,415)	(—)	(—)	(7,099,415)	
株 式	三重農林建設(株)	59	—	—	59
	(株)三重県松阪食肉公社	16,602	—	—	16,602
	(株)三重県農協情報センター	54,850	—	—	54,850
	(株)農協観光	—	—	—	—
	(株)日本農業新聞	200	—	—	200
	(株)パーク七里御浜	732	—	—	732
	三重県農業信用基金協会	271,510	150	—	271,660
	三重県たばこ販売協同組合	3	—	—	3
	大紀森林組合	36	—	—	36
	伊勢緑茶加工センター(有)	180	—	—	180
(有)サンファームおぼた	500	—	—	500	
鳥羽マルシェ有限責任事業組合	14,545	2,620	—	17,165	
三重県くまの森林組合	5	—	—	5	
計	359,224	2,770	—	361,994	
子 会 社 等 出 資	(株)ジェイエサービス伊勢	10,000	—	—	10,000
	(株)あくりん伊勢	8,000	—	—	8,000
	(株)オレンジアグリ	5,000	—	—	5,000
	計	23,000	—	—	23,000
合 計	15,129,294	2,770	5,425	15,126,639	

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	300,464	277,516	-	300,464	277,516
一般貸倒引当金	16,718	14,750	-	16,718	14,750
うち信用事業	16,344	14,466	-	16,344	14,466
うち購買事業	357	275	-	357	275
うち販売事業	14	8	-	14	8
うちその他	0	0	-	0	0
個別貸倒引当金	283,746	262,765	-	283,746	262,765
うち信用事業	272,219	255,647	-	272,219	255,647
うち購買事業	10,467	6,926	-	10,467	6,926
うち販売事業	1,059	191	-	1,059	191
賞与引当金	244,910	235,624	244,910	-	235,624
退職給付引当金	1,487,264	210,196	346,977	-	1,350,483
役員退職慰労引当金	39,035	8,406	-	-	47,441
特例業務負担金引当金	555,005	-	53,115	2,866	499,024
合 計	2,626,680	731,743	645,003	303,331	2,410,089

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額である。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示している。

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

①子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
㈱ジェイエサービス伊勢	信用事業	4,150	21	(収益) 役員取引等収益 (費用) 貯金利息
	共済事業	-	1,718	(費用) 共済保全費
	購買事業	-	6,105	(費用) 購買品供給原価
	販売事業	-	176	(費用) 販売雑費
	利用事業	-	11,026	(費用) 利用事業費用
	その他事業	-	4,048	(費用) 介護福祉事業費用・その他事業費用
	その他	30,629	45,809	(収益) 賃貸料・雑収入 (費用) 保険料・車両費
	計	34,780	68,905	
㈱あぐりん伊勢	信用事業	9	0	(収益) 貸越利息 (費用) 貯金利息
	購買事業	19,386	-	(収益) 購買品供給高
	販売事業	4,353	-	(収益) 販売手数料
	利用事業	17,187	-	(収益) 利用事業収益
	その他事業	555	9,298	(収益) その他事業収益 (費用) その他事業費用
	その他	6,712	-	(収益) 賃貸料
	計	48,205	9,298	
㈱オレンジアグリ	信用事業	28	-	(収益) 貸越利息
	購買事業	4,000	-	(収益) 購買品供給高
	販売事業	283	200	(収益) 販売手数料 (費用) 販売品販売原価
	利用事業	1,691	2,842	(収益) 利用事業収益 (費用) 利用事業費用
	その他事業	-	87	(費用) 営農指導費
	計	6,004	3,129	
合 計		88,989	81,333	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
㈱ジェイエサービス伊勢	債務保証見返	130,000	130,000	-	-	-	-
	未収金	3,926	3,790	▲ 136	-	-	-
	貯金	-	-	-	821,426	870,046	48,620
	債務保証	-	-	-	130,000	130,000	-
	未払金	-	-	-	2,770	3,467	696
	その他	389	823	434	536	671	134
	計	134,316	134,613	297	954,733	1,004,185	49,451
㈱あぐりん伊勢	当座貸越	-	-	-	-	-	-
	購買未収金	7,845	8,755	909	-	-	-
	貯金	-	-	-	4,004	13,962	9,958
	販売未払金	-	-	-	799	2,601	1,802
	未払金	-	-	-	-	-	-
	その他	983	988	5	-	0	0
計	8,829	9,744	914	4,803	16,564	11,760	
㈱オレンジアグリ	当座貸越	-	-	-	-	-	-
	購買未収金	1,892	850	▲ 1,041	-	-	-
	貯金	-	-	-	1,083	1,683	600
	その他	3,046	1,331	▲ 1,715	88	67	▲ 21
計	4,939	2,181	▲ 2,757	1,172	1,751	578	
合 計	148,084	146,539	▲ 1,544	960,709	1,022,500	61,791	

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	100,851
	給料手当	3,385,976
	(うち賞与引当金繰入額)	(235,624)
	福利厚生費	604,437
	退職給付費用	210,196
	役員退職慰労金	-
	役員退職慰労引当金繰入額	8,406
	計	4,309,866
業 務 費	会議費	5,414
	接待交際費	2,012
	宣伝広告費	6,884
	通信費	117,592
	印刷・消耗品費	30,467
	図書研修費	10,253
	業務委託費	420,686
	旅費	7,020
計	600,332	
諸 税 負 担 金	租税公課	136,137
	支払賦課金	33,633
	分担金	4,472
計	174,242	
施 設 費	減価償却費	193,461
	保守修繕費	58,606
	保険料	23,173
	水道光熱費	122,529
	賃借料	231,535
	消耗備品費	21,051
	車両費	48,585
	施設管理費	53,078
	その他施設費	644
	計	752,666
その他事業管理費	雑費	10,743
合 計	計	5,847,851



# 剰余金処分案

(令和3年度)

(単位:円)

科目	金額
1 当期末処分剰余金	1,846,718,083
2 剰余金処分額	900,411,637
(1) 利益準備金	200,000,000
(2) 任意積立金	500,000,000
(経営安定対策積立金)	(500,000,000)
(3) 出資配当金	61,672,682
(4) 事業分量配当金	138,738,955
3 次期繰越剰余金	946,306,446

(注)

- 出資配当は年1.00%の割合である。
- 事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりである。
  - ・定期性貯金（定期貯金・定期積金・積立式定期）の令和3年度中の平均残高に対して0.06%の割合で支払う。
  - ・予約購買 肥料農薬購入金額に対して4%の割合で支払う。
  - ・共同防除 精算金額に対して2%の割合で支払う。
  - ・水稻育苗 1箱あたり30円を支払う。  
※予約購買、共同防除、水稻育苗については別途消費税を支払う。
- 任意積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準・取崩基準は、次のとおりである。

【名称】 経営安定対策積立金

【積立目的】 新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加にも対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。

【積立基準、目標額】 毎事業年度計画的に積み立てし、80億円を限度とする。

【取崩基準】 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。

- ①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合
- ②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合
- ③有価証券の運用により多額の損失が生じた場合
- ④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合

4. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 50,000,000 円が含まれている。

# 独立監査人の監査報告書

<謄本>

令和4年5月20日

伊勢農業協同組合  
理事会 御中

みのり監査法人  
東京都港区

指定社員 公認会計士 葛西 利彦  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 乗松 敏隆  
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、伊勢農業協同組合の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社の営業報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

# 監査報告書

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## < 剰余金処分案に対する意見 >

### 剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、伊勢農業協同組合の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

### 剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

### 剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

### 利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第34期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和4年5月25日

伊勢農業協同組合

代表監事	川井増男	Ⓜ	常勤監事	前田政吉	Ⓜ
監事	松本鉄夫	Ⓜ	監事	水谷和弘	Ⓜ
監事	中野秀典	Ⓜ	監事	竹内久晴	Ⓜ
監事	北川元洋	Ⓜ※			

※監事北川元洋は農協法第30条第14項に定める員外監事です。



# 部門別損益計算書

令和3年4月 1日から  
令和4年3月31日まで

令和3年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,781,914	4,088,428	2,136,277	3,080,607	2,440,881	35,718	
事業費用 ②	4,834,396	486,713	120,140	2,381,410	1,773,219	72,912	
事業総利益 (①-②) ③	6,947,517	3,601,715	2,016,136	699,197	667,661	▲ 37,193	
事業管理費 ④	5,847,851	1,992,838	1,535,324	1,094,146	979,144	246,397	
(うち人件費 ⑤)	(4,309,866)	(1,206,827)	(1,312,004)	(872,097)	(714,835)	(204,101)	
(うち減価償却費 ⑥)	(193,461)	(79,106)	(30,822)	(30,102)	(47,603)	(5,826)	
※うち共通管理費 ⑦		432,127	159,999	101,280	114,761	20,795	▲ 828,963
(うち人件費 ⑧)		(263,778)	(97,666)	(61,823)	(70,052)	(12,693)	(▲ 506,013)
(うち減価償却費 ⑨)		(18,851)	(6,979)	(4,418)	(5,006)	(907)	(▲ 36,162)
事業利益 (③-④) ⑩	1,099,665	1,608,876	480,812	▲ 394,949	▲ 311,482	▲ 283,591	
事業外収益 ⑪	395,766	235,094	87,028	30,664	36,312	6,666	
※うち共通分 ⑫		79,062	29,273	18,530	20,996	3,804	▲ 151,668
事業外費用 ⑬	8,998	4,480	1,726	1,145	1,409	236	
※うち共通分 ⑭		4,309	1,595	1,010	1,144	207	▲ 8,267
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	1,486,434	1,839,490	566,114	▲ 365,429	▲ 276,579	▲ 277,161	
特別利益 ⑯	17,580	1,344	497	15,315	357	64	
※うち共通分 ⑰		1,344	497	315	357	64	▲ 2,580
特別損失 ⑱	213,682	102,291	38,427	39,758	28,107	5,097	
※うち共通分 ⑲		100,884	37,353	23,644	26,792	4,854	▲ 193,529
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	1,290,332	1,738,543	528,184	▲ 389,872	▲ 304,330	▲ 282,194	
営農指導事業分配賦額 ㉑		108,080	75,910	49,383	48,819	▲ 282,194	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (㉑-㉒) ㉒	1,290,332	1,630,463	452,274	▲ 439,256	▲ 353,149		

※ ⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

## 【注1】

上記、部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の合計値を記載しております。  
一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益（事業収益 42,946 千円、事業費用 42,946 千円）を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致しておりません。

## 【注2】

### 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 人頭割 + 人件費・減価償却費を除いた事業管理費 + 事業利益割による配分

(2) 営農指導事業 均等割 + 事業総利益割による配分

### 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	52.1%	19.3%	12.2%	13.8%	2.5%	100.0%
営農指導事業	38.3%	26.9%	17.5%	17.3%		100.0%

### 3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	計
事業別の総資産	502,892,755	3,528,224	7,112,285	2,298,764	113,344	3,003,274	518,948,649
総資産（共通資産配分後）※	504,458,321	4,107,891	7,479,215	2,714,536	188,684		518,948,649
(うち固定資産)	(3,496,819)	(1,474,814)	(4,762,109)	(1,936,660)	(153,887)		(11,824,290)

※ 共通資産の他部門への配分基準

人頭割 + 人件費・減価償却費を除いた事業管理費 + 事業利益割による配分

# 事業別の明細

令和3年4月 1日から  
令和4年3月31日まで

令和3年度

## ①信用事業

### ●貯金

(単位：千円)

種 類	年度末残高		
	元年度	2年度	3年度
当座性貯金	139,232,155	154,338,697	165,243,293
定期貯金	302,997,257	307,572,645	314,091,871
定期積金	9,442,381	6,778,503	5,989,754
合 計	451,671,794	468,689,847	485,324,919

### ●貸出金

(単位：千円)

種 類	年度末残高		
	元年度	2年度	3年度
手形貸付金	320,509	276,870	257,259
証書貸付金	57,823,370	62,314,519	71,871,586
当座貸越	1,916,518	1,522,718	1,447,689
合 計	60,060,398	64,114,108	73,576,535

### ●預金

(単位：千円)

種 類	年度末残高		
	元年度	2年度	3年度
系統預金	334,204,438	337,044,521	334,498,945
系統外預金	15,850	4,011,131	7,507,059
合 計	334,220,288	341,055,653	342,006,004

### ●有価証券

(単位：千円)

種 類	年度末残高		
	元年度	2年度	3年度
国 債	5,422,750	7,750,900	12,373,120
地 方 債	7,179,691	7,092,196	6,244,295
政府保証債	778,380	772,260	659,870
社 債	25,762,930	27,992,892	29,336,302
株 式	-	-	53,058
受益証券	14,790,450	16,115,535	14,912,544
投資証券	1,398,985	2,472,633	3,622,388
合 計	55,333,187	62,196,418	67,201,579

### ●金銭の信託

(単位：千円)

種 類	年度末残高		
	元年度	2年度	3年度
指定金外信託	1,277,386	1,974,642	3,008,036
合 計	1,277,386	1,974,642	3,008,036

### ●信用事業借入金

(単位：千円)

種 類	年度末残高		
	元年度	2年度	3年度
証書借入金	184,013	144,369	104,137
合 計	184,013	144,369	104,137

②共済事業

●長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
終身共済	37,597	365,327,485	38,035	350,520,963	37,976	328,059,575
定期生命共済	106	1,193,000	184	2,069,200	281	2,816,700
養老生命共済	16,612	115,701,612	15,443	101,378,233	14,348	87,917,011
こども共済	7,269	35,694,048	7,339	32,968,048	7,327	30,659,748
医療共済	23,522	6,074,500	23,929	5,824,200	24,386	4,946,200
がん共済	6,541	1,368,500	6,648	1,322,000	6,687	1,271,500
定期医療共済	1,438	3,597,200	1,364	3,347,000	1,191	2,840,200
介護共済	1,216	2,276,856	1,379	2,857,900	1,548	3,418,582
生活障害共済	478		586		698	
特定重度疾病共済			773		1,098	
年金共済	19,993	262,300	21,535	227,300	21,376	194,500
建物更生共済	56,190	659,544,792	55,463	660,091,246	53,627	650,849,244
合計	163,693	1,155,346,245	165,339	1,127,638,044	163,216	1,082,313,513
共済付加収入	-	1,597,394	-	1,554,169	-	1,516,049

(注) 金額は、年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額) である。

●医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療共済	23,522	171,834	23,929	174,125	24,386	135,020
がん共済	6,541	39,778	6,648	40,247	6,687	40,225
定期医療共済	1,438	7,232	1,364	6,858	1,191	5,992
合計	31,501	218,845	31,941	221,231	32,264	181,237
						1,215,130

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額である。

●介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護共済	1,216	3,432,101	1,379	4,027,089	1,548	4,609,661
生活障害共済 (一時金型)	337	1,826,200	407	2,536,900	463	2,737,700
生活障害共済 (定期年金型)	141	148,060	179	183,180	235	246,500
特定重度疾病共済			773	1,742,000	1,098	1,925,200

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額である。

●年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年金開始前	15,358	7,720,962	16,992	8,736,489	16,940	8,680,604
年金開始後	4,635	2,288,001	4,543	2,209,734	4,436	2,165,989
合計	19,993	10,008,964	21,535	10,946,223	21,376	10,846,593

(注) 金額は年金金額 (利率変動型年金にあつては、最低保証年金額) である。

●短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類		金額		
		元年度	2年度	3年度
火災共済	金額	36,536,640	35,639,660	34,315,080
	掛金	33,104	33,605	33,639
自動車共済	金額			
	掛金	1,626,559	1,616,143	1,607,678
傷害共済	金額	93,050,200	42,525,700	46,059,200
	掛金	3,974	3,206	3,211
団体定期生命共済	金額	882,500	917,300	887,800
	掛金	2,044	2,189	2,128
定額定期共済	金額	12,000	12,000	12,000
	掛金	118	118	118
賠償責任共済	金額			
	掛金	1,419	1,341	971
自賠責共済	金額			
	掛金	465,065	399,005	368,385
合計	金額	130,481,340	79,094,660	81,274,080
	掛金	2,132,285	2,055,610	2,016,134
共済付加収入		493,407	494,761	474,518

(注) 「金額」欄は、保障金額である。



③購買事業

(単位：千円)

種類	購買品取扱高			
	元年度	2年度	3年度	
生産資材	肥料	596,828	591,711	580,292
	農薬	470,511	481,561	466,300
	包装資材	99,620	98,356	97,827
	保温資材	50,780	49,431	188,638
	その他生産	665,685	446,492	421,594
	農業機械	466,897	550,139	470,626
	飼料	670,603	630,930	710,829
	畜産資材	722,024	596,681	677,546
	計	3,742,952	3,445,304	3,613,656
	生活物資	精米	104,153	241,448
生鮮食品		267,726	271,112	298,035
一般食品		364,600	290,140	290,304
酒		31,166	33,538	30,976
日用雑貨		33,243	34,610	29,405
衣料品		6,493	16,195	17,397
テレショップ		52,663	64,593	71,145
耐久消費財		203,177	198,883	177,417
その他生活		144,548	141,254	128,948
L P ガス		242,808	232,081	225,809
石油類		377,735	318,995	354,953
自動車		14,201	3,506	6,796
葬祭		771,462	597,549	604,663
計	2,613,980	2,443,909	2,444,467	
合計	6,356,932	5,889,214	6,058,123	

(注) 購買事業にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引を控除する前の残高である。

④販売事業

●受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	販売品取扱高		
	元年度	2年度	3年度
米	803,879	794,133	661,658
麦・雑穀・豆類	61,894	55,519	57,054
野菜	432,415	450,032	437,460
果実・果樹	2,404,875	2,474,659	2,427,409
茶	154,126	119,159	135,316
花卉・花木	522,938	504,628	600,870
畜産物	1,896,861	1,963,575	1,950,280
ファーマーズ他	522,542	550,483	551,822
合計	6,799,533	6,912,192	6,821,872

●買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	販売品販売高		
	元年度	2年度	3年度
米	140,679	—	—
米を除く農産物	14,717	18,185	27,068
加工品	96,978	67,329	30,228
合計	252,375	85,514	57,296

(注) 買取販売品取扱実績にかかる「販売品販売高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

(注) 「米」の販売高については、令和2年度より購買事業に取扱方法を変更しており、取扱高は「精米」に含まれる。

⑤保管事業

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度
保管事業収益	12,327	10,916	14,265
保管事業費用	2,786	3,451	5,031
差引利益	9,540	7,464	9,233

⑥加工事業

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度
加工事業収益	60,225	64,549	11,481
加工事業費用	47,789	53,363	6,131
差引利益	12,435	11,186	5,350

⑦利用事業

(単位：千円)

項目	元年度			2年度			3年度			
	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	
営農	コイン精米	25,491	2,903	22,587	24,194	3,124	21,070	23,579	2,876	20,703
	ラジコンヘリコプター	89,806	71,831	17,974	86,065	69,720	16,344	82,848	67,842	15,005
	リース	9,202	8,045	1,156	8,096	7,628	467	6,010	6,056	▲46
	もみすり	2,575	961	1,614	2,215	862	1,352	2,492	738	1,753
	茶工場	10,213	—	10,213	10,052	—	10,052	1,448	—	1,448
	ライスセンター	133,866	157,147	▲23,281	134,355	145,010	▲10,654	128,433	140,996	▲12,562
	育苗センター	201,896	166,727	35,168	201,790	169,234	32,556	202,310	164,766	37,544
	選果場	192,844	193,453	▲608	182,692	183,778	▲1,085	191,293	186,859	4,434
	セル苗・大苗	—	—	—	22,404	23,753	▲1,349	26,127	25,772	355
	堆肥処理施設	—	—	—	—	—	—	1,027	2,025	▲997
	青ねぎパッケージセンター	83,483	82,894	588	76,228	77,776	▲1,548	67,673	64,711	2,961
	その他	9,486	326	9,160	8,438	105	8,332	4,189	296	3,893
	計	758,867	684,292	74,575	756,535	680,995	75,539	737,435	662,941	74,493
生活	葬祭	193,528	42,352	151,175	165,501	27,234	138,266	159,187	19,186	140,001
	コインランドリー	19,466	5,197	14,269	16,925	5,082	11,842	16,534	5,174	11,359
	計	212,995	47,550	165,444	182,426	32,317	150,108	175,721	24,360	151,361
合計	971,862	731,842	240,020	938,962	713,313	225,648	913,156	687,302	225,854	

⑧宅地等供給事業

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度
宅地等供給事業収益	5,957	2,804	956
宅地等供給事業費用	258	194	245
差引利益	5,699	2,609	710

⑨介護福祉事業

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度
介護福祉事業収益	200,573	175,239	174,447
介護福祉事業費用	178,339	171,797	165,868
差引利益	22,233	3,441	8,578

⑩農業経営事業

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度
農業経営事業収益	11,353	8,300	11,639
農業経営事業費用	4,286	3,531	7,021
差引利益	7,066	4,768	4,618

⑪旅行事業

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度
旅行事業収益	18,575	4,000	6,065
旅行事業費用	4,102	557	561
差引利益	14,473	3,443	5,504

⑫その他事業

(単位：千円)

項目	元年度			2年度			3年度		
	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益
簡易郵便局	10,207	175	10,032	10,252	182	10,070	10,670	181	10,489
受委託・機械銀行	52,481	45,826	6,655	45,896	41,943	3,953	46,174	40,596	5,577
セル苗・大苗	22,689	22,398	291	—	—	—	—	—	—
その他	16,620	15,559	1,061	18,272	17,482	789	14,926	13,526	1,400
合計	102,000	83,959	18,041	74,421	59,608	14,813	71,771	54,304	17,467

⑬指導事業

●営農活動

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度
指導補助金	9,252	47,057	24,965
実費収入	14,206	9,118	9,237
計	23,458	56,176	34,203
営農指導費	50,923	86,506	56,785
計	50,923	86,506	56,785
収支差額	▲27,464	▲30,330	▲22,582

●生活活動

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度
指導補助金	—	—	—
実費収入	4,101	1,568	3,577
計	4,101	1,568	3,577
生活指導費	11,143	2,374	3,784
計	11,143	2,374	3,784
収支差額	▲7,041	▲805	▲206

●その他活動

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度
教育情報費	15,048	13,606	13,330
組織対策費	9,097	4,798	4,885
合計	24,146	18,405	18,216



# 第3号議案

(別紙)

## 定款の一部変更について

農協法等の改正に伴う組合と役員等との間の補償契約及び役員賠償責任保険契約の内容に係る理事会決議事項の変更、及びリスク管理債権の用語変更等により、本組合の定款を以下のとおり変更しようとする。

## 定款 新旧対照条文

変更後	現 行	備 考
<p>(過怠金) 第26条 この組合は、組合員が出資払込み及び賦課金納入の義務をその期限までに履行しないときは、未払込金額又は未納金額につき年14.6パーセントの割合で、その期限の翌日から履行の日までの日数によって計算した金額を過怠金として徴収することができる。</p> <p>(理事会の決議事項) 第55条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 1～13 (略) 14 不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。）の処理の方針に関する事項 15～25 (略) 26 法第35条の7第1項に規定する補償契約の内容の決定に関する事項 27 法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約の内容の決定に関する事項 28 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項 ②～④ (略)</p> <p>⑤ 第1項第26号の補償契約に規定する補償をした理事及び当該補償を受けた理事は、当該補償につき重要な事実を理事会に報告しなければならない。</p>	<p>(過怠金) 第26条 この組合は、組合員が出資払込み及び賦課金納入の義務をその期限までに履行しないときは、未払込金額又は未納金額につき年36.5パーセントの割合で、その期限の翌日から履行の日までの日数によって計算した金額を過怠金として徴収することができる。</p> <p>(理事会の決議事項) 第55条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 1～13 (略) 14 不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。）の処理の方針に関する事項 15～25 (略)</p> <p>26 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項 ②～④ (略)</p>	<p>・実勢に合わせた変更。</p> <p>・リスク管理債権の用語・定義の変更。</p> <p>・会社法整備法による農協法改正のため新設。</p> <p>・新設条文による号ずれ。</p> <p>・会社法整備法による農協法改正のため新設。</p>

附 則 この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。

# 第5号議案

(別紙)

## 退任理事及び監事に対する退職慰労金の支給について

本総代会の終結をもって理事16名及び監事3名が退任することから、それぞれ在任中の労に報いるため役員退職慰労金規程に基づき、次のとおり支給しようとする。

- ①退任理事に対する退職慰労金は総額1,600万円以内とし、支給時期、支給方法については、理事会に一任する。
- ②退任監事に対する退職慰労金は総額1,100万円以内とし、支給時期、支給方法については、監事の協議に一任する。

なお、退任理事及び監事の略歴は、次のとおりです。

〈退任理事〉		(敬称略)
氏 名	略 歴	
森田 和夫	・平成22年6月 J A伊勢理事 ・平成28年6月 J A伊勢常務理事	(現在に至る)
奥村 晃	・平成31年4月 J A伊勢常務理事	(現在に至る)
安井 正登	・令和元年6月 J A伊勢理事	(現在に至る)
濱口 岩男	・平成28年6月 J A伊勢理事	(現在に至る)
西井 文平	・平成28年6月 J A伊勢監事 ・令和元年6月 J A伊勢理事	(現在に至る)
堀 佐登司	・平成28年6月 J A伊勢理事	(現在に至る)
中澤 利吉	・令和元年6月 J A伊勢理事	(現在に至る)
辻 経生	・平成28年6月 J A伊勢理事	(現在に至る)
松井 和治	・平成25年6月 J A伊勢理事	(現在に至る)
西川 篤視	・平成28年6月 J A伊勢理事	(現在に至る)
山川 武樹	・平成24年6月 J A伊勢理事	(現在に至る)
伊藤 重樹	・平成28年6月 J A伊勢理事	(現在に至る)

氏名	略歴
森川まさる	・平成31年4月 J A伊勢理事 (現在に至る)
松平 彰	・平成31年4月 J A伊勢理事 (現在に至る)
池山ふみ子	・平成28年6月 J A伊勢理事 (現在に至る)
森本 明美	・平成28年6月 J A伊勢理事 (現在に至る)

〈退任監事〉

(敬称略)

氏名	略歴
前田 政吉	・平成25年6月 J A伊勢常務理事 ・令和元年6月 J A伊勢常勤監事 (現在に至る)
川井 増男	・平成25年6月 J A伊勢監事 ・平成28年6月 J A伊勢代表監事 (現在に至る)
松本 鉄夫	・令和元年6月 J A伊勢監事 (現在に至る)

## 第6号議案

(別紙)

### 令和4年度における理事及び監事の報酬等の決定について

役員の報酬等については、外部の学識経験者5名で構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を検討して出された「令和4年度の役員の報酬等にかかる答申」を踏まえ、令和4年度における理事及び監事の報酬等を次のとおり決定しようとする。

- ①令和4年度における理事の報酬等は総額 8,900万円以内とし、各理事の報酬等の額については、その範囲内において理事会に一任する。
  - ②令和4年度における監事の報酬等は総額 1,600万円以内とし、各監事の報酬等の額については、その範囲内において監事の協議に一任する。
- なお、理事は53名、監事は10名です。(うち退任理事16名、退任監事3名分含む)



## 報告事項2

### 「JAバンク基本方針」の変更について

#### 子会社の営業報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

株式会社ジェイエサービス伊勢の営業報告

株式会社あぐりん伊勢の営業報告

株式会社オレンジアグリの営業報告

## 「JAバンク基本方針」の変更について

定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容(概要)を以下のとおり報告いたします。

### 1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」(以下「基本方針」という)では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み(以下「JAバンクシステム」という)を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連(以下「JA等」という)が農林中央金庫(以下「農林中金」という)に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じ変更を行うこととしています。

### 2 2022年3月17日変更の主な内容

2022年3月17日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

- (1) 早期警戒制度見直しへの対応  
JAバンク全体として、金融機関に求められる将来にわたる健全性を確保し、行政による早期警戒制度に適切に対応するため、以下a～cについてJAバンク基本方針に定める。
  - a JAバンクシステムの基本的方向として、「将来にわたり健全な経営を維持するため、自ら経営管理を高度化し、問題の早期発見と経営改善に取組む」旨を定める。
  - b JAバンク会員の役割として、「金庫は、JA・信連の経営管理の高度化に向けた取組みを支援する」旨、「信連は、JAの経営管理の高度化に向けた取組みを支援する」旨を定める。
  - c レベル格付指定基準(財務)に、「行政庁から早期警戒制度に基づく業務改善命令を受けた場合」を追加する。
- (2) 不祥事防止に向けた対応
  - a 将来にわたる健全性を確保するため、不祥事を起こさない内部管理態勢を確立する観点から、経営管理を高度化する旨を定める(上記(1)aの措置を含む)。

以上

# 株式会社ジェイエサービス伊勢の営業報告

(第18期 令和3年度)

## 〈貸借対照表〉

令和4年3月31日現在 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,051,967</b>	<b>流動負債</b>	<b>568,867</b>
現金	9,277	代理店勘定	199
預金	870,046	買掛金	309,953
売掛金	100,235	未払金	9,668
貸倒引当金	▲ 3,875	賞与引当金	16,231
商品	67,092	その他負債	232,814
未収金	6,532	<b>固定負債</b>	<b>49,910</b>
その他流動資産	2,657	退職給付引当金	49,910
<b>固定資産</b>	<b>165,629</b>		
有形固定資産	74,384		
機械装置	178,246		
車両運搬具	27,049	<b>負債の部合計</b>	<b>618,777</b>
器具備品	54,742	<b>純資産の部</b>	
建物	109,704	株主資本	598,819
構築物	72,675	資本金	20,050
減価償却累計額	▲ 368,033	利益剰余金	578,769
無形固定資産	83	利益準備金	1,704
無形固定資産	83	任意積立金	175,000
投資その他資産	91,161	経営安定対策積立金	175,000
出資金	155	繰越利益剰余金	379,063
長期前払費用	51,028	当期利益	23,001
その他資産	435		
繰延税金資産	39,543	<b>純資産の部合計</b>	<b>598,819</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,217,596</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,217,596</b>

## 〈損益計算書〉

令和3年4月1日から令和4年3月31日 (単位:千円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		<b>3,454,618</b>
売上高	3,322,249	
役務収益	98,409	
営業雑収入	18,061	
代理店収益	15,897	
<b>営業費用</b>		<b>2,981,265</b>
売上原価	2,895,083	
供給費	2,029	
営業雑費	84,120	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 553)	
代理店費用	32	
<b>売上総利益</b>		<b>473,353</b>
<b>一般管理費</b>		<b>440,383</b>
人件費	330,052	
業務費	33,679	
諸税負担金	2,713	
施設費	72,536	
その他	1,400	
<b>営業利益</b>		<b>32,969</b>
<b>営業外収益</b>		<b>5,375</b>
受取利息	21	
受取配当金	13	
雑収入	5,341	
<b>営業外費用</b>		<b>670</b>
支払雑利息	670	
<b>経常利益</b>		<b>37,674</b>
<b>特別利益</b>		<b>289</b>
固定資産処分益	289	
<b>特別損失</b>		<b>6,635</b>
減損損失	6,635	
<b>税引前当期利益</b>		<b>31,329</b>
<b>法人税等</b>		<b>8,327</b>
法人税・住民税及び事業税	7,047	
法人税等調整額	1,280	
<b>当期利益</b>		<b>23,001</b>



# 株式会社あぐりん伊勢の営業報告

(第10期 令和3年度)

## 〈貸借対照表〉

令和4年3月31日現在 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	19,102	流動負債	14,935
預金	13,962	買掛金	8,755
売掛金	4,480	未払金等	2,196
未収金	659	預り金	96
棚卸資産	13,942	未払法人税	3,886
未収穫農産物	8,933		
肥料その他貯蔵品	5,008	負債の部合計	14,935
固定資産	10,157	純資産の部	
有形固定資産	28,935	株主資本	29,279
機械・装置	24,502	資本金	8,000
構築物	2,896	利益剰余金	21,279
土地	1,536	繰越利益剰余金	13,246
減価償却累計額	▲ 18,777	当期利益	8,033
投資その他資産	1,013		
保険積立金	892		
長期前払費用	20		
出資金	100	純資産の部合計	29,279
資産の部合計	44,215	負債及び純資産の部合計	44,215

## 〈損益計算書〉

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:千円)

科目	金額	
営業収益		102,063
売上高	88,134	
作業受託収入	9,413	
その他	4,515	
営業費用		77,660
種苗費	3,870	
農薬費	3,524	
肥料費	8,983	
資材費・衣料・小農具	4,061	
雇人費	2,826	
作業委託費	1,564	
動力光熱費	3,342	
車両費	519	
共済掛金	350	
地代・貸借料	12,243	
修繕費	2,204	
施設利用料	28,490	
その他経費	501	
リース料	1,603	
減価償却費	3,332	
期首未収穫農産物	14,183	
(未収穫農産物)	(8,544)	
(肥料その他貯蔵品)	(5,638)	
期末未収穫農産物	▲ 13,942	
(未収穫農産物)	(▲ 8,933)	
(肥料その他貯蔵品)	(▲ 5,008)	
売上総利益		24,403
一般管理費		31,035
人件費	26,696	
業務費	57	
諸税負担金	632	
施設費	2,454	
その他	1,194	
営業利益		▲ 6,632
営業外収益		21,423
補助金・奨励金	4,336	
雑収入	17,086	
営業外費用		9
雑費用	9	
経常利益		14,781
特別損失		2,267
税引前当期利益		12,514
法人税・住民税及び事業税		4,480
当期利益		8,033

# 株式会社オレンジアグリの営業報告

(第7期 令和3年度)

## 〈貸借対照表〉

令和4年3月31日現在 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>4,536</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,985</b>
預金	1,683	未払金等	3,362
未収金	1,632	未払利息	1
未収法人税等	1,220	預り金	34
<b>棚卸資産</b>	<b>2,037</b>	未払消費税	587
未収穫農産物	1,577	<b>負債の部合計</b>	<b>3,985</b>
肥料その他貯蔵品	459	<b>純資産の部</b>	
<b>固定資産</b>	<b>8,053</b>	<b>株主資本</b>	<b>11,080</b>
有形固定資産	17,474	資本金	5,000
機械・装置	16,284	利益剰余金	6,080
車両運搬具	834	繰越利益剰余金	5,861
建物	356	当期利益	218
減価償却累計額	▲ 9,421		
<b>投資その他資産</b>	<b>438</b>		
出資金	111		
経営保険積立金	318		
長期前払費用	9	<b>純資産の部合計</b>	<b>11,080</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>15,065</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>15,065</b>

## 〈損益計算書〉

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:千円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		<b>16,437</b>
売上高	13,176	
作業受託収入	3,261	
<b>営業費用</b>		<b>16,358</b>
種苗費	723	
農薬費	997	
肥料費	1,021	
資材費・衣料・小農具	1,073	
雇人費	2,852	
動力光熱費	227	
水道光熱費	46	
車両費	43	
地代・貸借料	140	
作業委託費	245	
修繕費	126	
施設利用料	2,968	
減価償却費	6,252	
期首未収穫農産物	1,209	
期首貯蔵品	465	
期末未収穫農産物	▲ 1,577	
期末貯蔵品	▲ 459	
<b>売上総利益</b>		<b>79</b>
<b>一般管理費</b>		<b>5,608</b>
人件費	4,245	
諸税負担金	35	
施設費	755	
その他経費	572	
<b>営業利益</b>		<b>▲ 5,528</b>
<b>営業外収益</b>		<b>6,630</b>
補助金・奨励金	6,551	
雑収入	46	
受取利息・配当金	32	
<b>営業外費用</b>		<b>28</b>
貸越利息	28	
<b>経常利益</b>		<b>1,072</b>
特別損失		782
<b>税引前当期利益</b>		<b>290</b>
法人税・住民税及び事業税		72
<b>当期利益</b>		<b>218</b>



MEMO

参考資料

持続可能な経営基盤の  
確立・強化の取組み  
(3Cプログラム) について

## I. 3Cプログラムの方向性

**背景**

**農業者の減少と農業生産の減少**

- ◆離農者・遊休農地の増加
- ◆大規模化と小規模化の2極化進行
- ◆スマート農業への対応

**信用事業収益の悪化**

- ◆信連からの預金奨励の引き下げ
- ◆低金利の長期化

**国からの要請・指導**

- ◆早期警戒制度の見直し
- ◆営農経済事業収支の改善指導

**めざす姿** 10年後も「食・農業を基軸として地域に根ざした協同組合」

**主題** 経営基盤の確立・強化に向けた組織の抜本的な改革の取組み  
テーマ～未来へ「つなぐ」「変わる」「挑戦する」～ “3Cプログラム”

**取組事項** 「中長期的視野に立った農業振興」とそれを実現し得る「営農経済事業の収支改善を中心とした事業の伸長と効率化」に向けた改革に取り組む

### 基本方針Ⅰ 農業振興に向けた改革

#### 基本目標 営農・経済体制の再編

- ・儲かる農業の実現とJAの労働生産性向上の両立に向けた営農体制の再編
- ・農家の経営コスト低減に寄与する経済事業の確立

### 基本方針Ⅱ 事業の伸長と効率化への改革

#### 基本目標 施設統廃合・組織体制の再編

- ・金融店舗・ATMの再編
- ・生活店舗事業の再編（JAによる店舗運営からの創造的・段階的転換）
- ・生産資材店舗事業の効率化
- ・共同利用施設・集出荷場の効率化

#### 基本目標 成長化戦略の策定

- ・業務改善等による取扱量とシェア向上

## II. 3Cプログラムの考え方とスケジュール

**現状認識**

- ◆信用・共済事業で約20億円の事業利益をあげる一方、営農経済・生活事業では約10億円の赤字となっている。
- ◆また、収支シミュレーションの結果、令和6年度には事業利益が大幅に減少する見込み。

シミュレーション	項目	①R2実績	②R3実績	③R6推定	③-②
	事業総利益	7,141百万円	6,947百万円	6,027百万円	▲920百万円
	事業管理費	5,984百万円	5,847百万円	5,885百万円	38百万円
	事業利益	1,157百万円	1,099百万円	142百万円	▲957百万円

**農業振興と営農・経済事業の赤字を5億円圧縮する**

**そのための事業改革**

営農事業	生産購買事業	生活事業	金融・共済事業
生産者の所得向上支援に集中できる体制構築	安く供給するために効率化を図る体制構築	営農振興に経営資源を集中するための業態転換	持続的な金融・共済サービスの提供に向けた店舗体制構築

**スケジュール**

日程	内容
令和4年 4月～	第1次実践開始 金融共済事業では移動金融店舗車の運行や渉外立寄所の業態転換等の実践
〃 10月～	第2次実践開始 生産購買事業では(株)コメリとの協業、生活購買事業では生活店舗の委託化や生協との連携を段階的に実践開始
令和5年 4月～	第3次実践開始 営農事業では経済センターを廃止して新たな営農支援体制、金融共済事業では店舗類型に応じた新たな店舗体制の実践開始
令和6年 4月～	第4次実践開始 取組みに応じて段階的に実践開始（最終は令和7年3月）

※各取組については、状況に応じて実施時期が前倒しになる場合や見直しを行う場合がある。



### Ⅲ. 各事業における改革の内容

#### 1. 営農販売事業改革で目指すこと

※令和5年4月1日から順次実施予定

1. 農家の売上を伸ばす取組み
2. 農家の販売単価を伸ばす取組み
3. 営農支援を強化するための取組み

事業等	改革具体策
営農指導	①経済センターを廃止して1拠点に営農指導員を作物別に集約 ②営農指導員は技術指導・経営指導・新規就農者支援・地域活性化企画・予約注文獲得を遂行 →JAの指導で所得が向上したと実感してもらえる指導体制に
販売	①作物部署別に販売専任担当者を配置 →市場やスーパー等と交渉し、1円でも高く売る販売体制に
集荷	①集荷業務と共同利用施設管理部署を一体化して年間業務の平準化 ②転送を活用した集荷場の集約と集荷時間の見直し →効率的な集荷と正確な検査が可能な集荷体制に
共同利用施設	①集荷業務と共同利用施設管理部署とを一体化して年間業務の平準化 ②専任部署による赤字施設の改善実施 ③長期的視野に基づくRC・育苗C等の統合検討 →共同利用施設の効率的運営を

#### 2. 生産購買事業改革で目指すこと

※令和4年下半期頃から順次実施予定

1. 農家の経費を下げる取組み
2. 営農支援を強化するための取組み

事業等	改革具体策
生産資材店舗	①生産資材店舗は物流拠点を兼ねた倉庫型店舗を4拠点に集約 ②(株)コメリとの協業によるコメリ店舗でのJA商品の販売(インショップ) ③生産資材店舗以外の施設・店舗での商品販売 →労働生産性を向上しながら、農家の利便性を維持する体制に
物流	①物流拠点である倉庫型店舗4拠点からの当用・予約の配達 ②「御用聞き」の仕組みの構築による効率的・効果的な配送 →農家が必要なときに商品がある(届ける)体制に

#### 3. 生活購買事業改革で目指すこと

※令和4年7月頃から順次実施予定

1. 営農事業に経営資源を集中するための生活店舗事業の業態転換の取組み
2. 生活必需品の斡旋機能の維持の取組み
3. 地元で消費される農産物の直販強化の取組み

事業等	改革具体策
生活店舗	①全ての生活店舗の地域等への委託化 ②委託先が無かった場合は生協と連携 →事業の赤字を圧縮しながら、生活必需品の購入機会を維持する体制に
その他生活	①管内農産物の推進体制の強化(管内農産物の詰め合わせセット、みかん、イチゴ、柿、茶、肉、精米など) ②ピッキングセンター設置による管内農産物の直販拡充 →農家所得向上と地消地産を推進できる体制に

#### 4. 金融・共済事業改革で目指すこと

※令和4年4月1日から順次実施

1. 利用者サービスが充実した店舗体制に向けた取組み
2. コンプライアンス遵守態勢の更なる強化の取組み
3. 持続的な店舗運営が可能となる職員体制・次世代機器導入の取組み

事業等	改革具体策
金融・共済店舗	①JA独自の基準に基づいた店舗類型による店舗・職員体制 ◆渉外立寄所の移動金融店舗車対応または無人ATMへの対応 ◆店舗規模基準に応じた店舗機能の見直しと再編 ②簡易郵便局業務の廃止(実施済) →金融・共済店舗としての機能がきちんと発揮できる体制に
ATM	①JA独自の基準に基づいたATMの再配置(実施済) →効率的・効果的な経営資源の活用ができる体制に
共済推進	①LA(ライフアドバイザー)主体による共済推進の実施 ◆LAを中心とした推進体制の構築 ◆共済窓口担当者による推進力の強化 →専門知識の高度化と提案型サービスができる推進体制に

## 5. その他事業改革で目指すこと

1. JAの主要事業である営農経済事業・金融事業・共済事業に経営資源を集中する取組み
2. 優秀な人材の育成・確保に繋げる取組み

事業等	改革具体策
体制変更 (地区本部制)	①地区本部体制の廃止（実施済） ②行政・関係機関への対応を考慮した体制構築（実施済） <b>→経営資源の重複是正と意思決定が迅速となる体制に</b> ※令和3年度末で廃止
子会社等への 事業移管	①燃料・LPガス事業の子会社への移管検討 ②葬祭事業の子会社・別組織への移管検討 ③農機事業の改善検討と県域構想の研究 <b>→JAの主要事業に経営資源を集中できる体制に</b> ※令和6年度末までに検討・実施予定
その他	①総合農業関連施設の設置検討 ②子会社による農業振興の拡大 ③加工・旅行・介護事業の改善策の検討 （農業振興への貢献または収支均衡されていれば継続） ④人事・評価・採用制度の見直し検討 ※令和6年度末までに検討・実施予定（①は令和8年度予定）

## 6. 改革により創出された収益で営農振興を実践

1. 令和6年度に改革の成功が見込めた場合、営農指導費枠を1億円増額して資材費高騰対策事業や新規就農者支援事業などの助成を行いたい。